

財政のあらまし
平成 30 年度決算

令和元年 9 月

狛 江 市

- (注)
- ・ 市民1人あたりの数値等は、平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口82,481人で計算しています。
 - ・ 表やグラフの数値と構成比は、合計に合わせるため調整しているので、表間で一致しないことがあります。
 - ・ 文章中の増減額・増減率は、特に断りのない場合、前年度との比較になっています。

◆ 目 次 ◆

1	平成30年度決算の概要	1
2	普通会計決算の概要	3
3	平成30年度に実施した主な事業	5
4	歳入の状況	7
①	歳入	7
②	市税	9
③	普通交付税	11
5	歳出の状況	13
①	目的別歳出	13
②	性質別歳出	15
③	社会保障費	18
6	基金の状況	19
7	市債の状況	21
8	市財政の状況	23
①	健全化判断比率・資金不足比率	23
②	経常収支比率	25
③	公債費負担比率	27
④	財政力指数	28
⑤	各種指標の26市順位	28
⑥	基金残高と市債残高 (市民1人あたり26市比較)	29
9	特別会計	30
①	国民健康保険特別会計	31
②	後期高齢者医療特別会計	33
③	介護保険特別会計	35
④	公共下水道特別会計	36
⑤	駐車場事業特別会計	37
	参考資料	38

1 平成 30 年度決算の概要

一般会計の実質収支は 10 億 4,319 万 3 千円の黒字となり、全会計では 14 億 8,007 万 3 千円の黒字です。

■平成30年度会計別歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 繰越財源	実質収支
一 般 会 計	29,696,799	28,542,576	1,154,223	111,030	1,043,193
特別会計合計	18,412,013	17,975,133	436,880	0	436,880
国民健康保険 特 別 会 計	8,184,172	8,104,949	79,223	0	79,223
後期高齢者医療 特 別 会 計	1,986,081	1,984,107	1,974	0	1,974
介護保険 特 別 会 計	6,377,928	6,220,450	157,478	0	157,478
公共下水道 特 別 会 計	1,840,534	1,642,329	198,205	0	198,205
駐車場事業 特 別 会 計	23,298	23,298	0	0	0
合 計	48,108,812	46,517,709	1,591,103	111,030	1,480,073

【用語解説】

一般会計：行政運営の基本的な経費を計上した会計

特別会計：特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区別して経理する必要がある場合に設置する会計

■平成30年度会計別歳入歳出決算状況（前年度比）

（単位：千円）

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 繰越財源	実質収支
一 般 会 計	30年度	29,696,799	28,542,576	1,154,223	111,030	1,043,193
	29年度	28,582,754	27,506,704	1,076,050	28,397	1,047,653
	増減額	1,114,045	1,035,872	78,173	82,633	△4,460
	増減率	3.9%	3.8%	—	—	—
特 別 会 計 合 計	30年度	18,412,013	17,975,133	436,880	0	436,880
	29年度	19,625,566	19,041,329	584,237	0	584,237
	増減額	△1,213,553	△1,066,196	△147,357	0	△147,357
	増減率	△6.2%	△5.6%	—	—	—
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	30年度	8,184,172	8,104,949	79,223	0	79,223
	29年度	9,288,995	9,071,243	217,752	0	217,752
	増減額	△1,104,823	△966,294	△138,529	0	△138,529
	増減率	△11.9%	△10.7%	—	—	—
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	30年度	1,986,081	1,984,107	1,974	0	1,974
	29年度	1,918,625	1,916,510	2,115	0	2,115
	増減額	67,456	67,597	△141	0	△141
	増減率	3.5%	3.5%	—	—	—
介 護 保 険 特 別 会 計	30年度	6,377,928	6,220,450	157,478	0	157,478
	29年度	6,343,497	6,168,279	175,218	0	175,218
	増減額	34,431	52,171	△17,740	0	△17,740
	増減率	0.5%	0.8%	—	—	—
公 共 下 水 道 特 別 会 計	30年度	1,840,534	1,642,329	198,205	0	198,205
	29年度	2,050,176	1,861,167	189,009	0	189,009
	増減額	△209,642	△218,838	9,196	0	9,196
	増減率	△10.2%	△11.8%	—	—	—
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	30年度	23,298	23,298	0	0	0
	29年度	24,273	24,130	143	0	143
	増減額	△975	△832	△143	0	△143
	増減率	△4.0%	△3.4%	—	—	—
合 計	30年度	48,108,812	46,517,709	1,591,103	111,030	1,480,073
	29年度	48,208,320	46,548,033	1,660,287	28,397	1,631,890
	増減額	△99,508	△30,324	△69,184	82,633	△151,817
	増減率	△0.2%	△0.1%	—	—	—

2 普通会計決算の概要

一般会計を全国的な統計や自治体間で比較できるように一定の基準で組み直したものを「普通会計」といいます。

平成 30 年度は純計控除すべき歳入歳出額がなかったため、一般会計決算額と普通会計決算額は同額となります。

■平成30年度普通会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	30年度	29年度	前年度比 増 減 額
歳 入 総 額 a	29,696,799	28,582,754	1,114,045
歳 出 総 額 b	28,542,576	27,506,704	1,035,872
歳入歳出差引額 c (a-b)	1,154,223	1,076,050	78,173
翌年度に繰り越すべき財源 d	111,030	28,397	82,633
実 質 収 支 e (c-d)	1,043,193	1,047,653	△4,460
単 年 度 収 支 f	△4,460	△158,443	153,983
積 立 金 g	247,335	470,843	△223,508
繰上償還額 h	0	0	0
積立金取崩額 i	165,000	188,000	△23,000
実質単年度収支 j (f+g+h-i)	77,875	124,400	△46,525

※「積立金」「積立金取崩額」は、財政調整基金の積立額、取崩額を計上

平成 30 年度決算の特徴として、歳入では、市税のうち個人市民税がふるさと納税の影響による減収があるものの納税義務者の増等により増額となっており、税連動交付金では地方消費税交付金の清算基準の見直し等により減額となりましたが、経常一般財源は前年度に比べて増額しました。歳出では、平成 29 年度から 2 か年事業のあいとびあセンター・西河原公民館改修工事、平成 31 年 4 月開設の北部児童館新築工事や新設保育園整備事業補助金などにより普通建設事業費が 42.7%増と大幅な増額となりました。また、保育定員の拡大に伴い保育所等児童運営費も増額になるなど、子育て支援施策の充実に財源を投入した決算となりました。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、待機児対策などの経常経費が増えている中においても、臨時財政対策債の発行抑制に努めたため、悪化しましたが、臨時財政対策債を含めない数値は改善しました。

また、市債残高を減らし、基金残高を増やすことができたため、将来負担の抑制にも努めることができました。

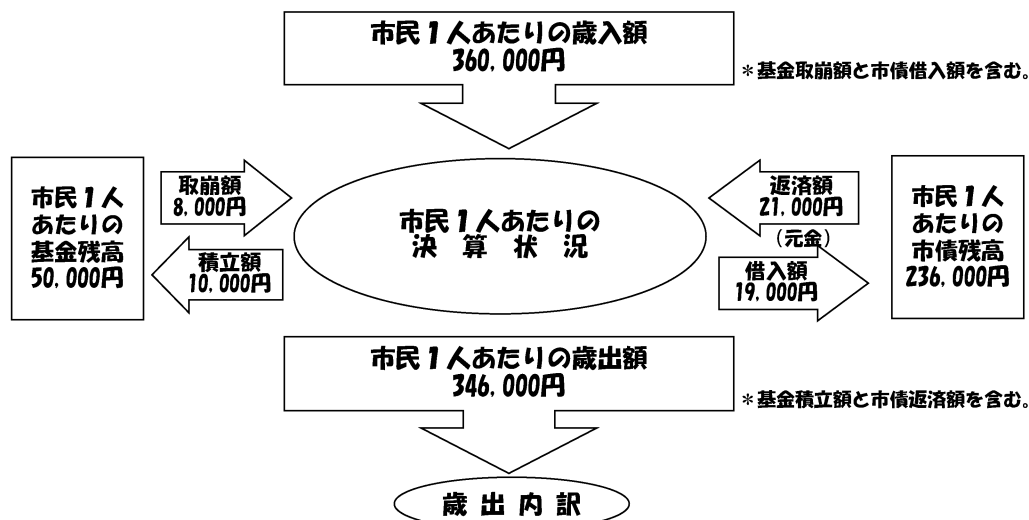
今後も、保育園や学童クラブの待機時対策に加え、高齢化などによる社会保障費の増加、子育て支援施策の充実に向けた公共施設の整備、維持管理費など、財政負担が増えていくことが見込まれるため、将来を見据え、今後も規律を持った財政運営に努めていく必要があります。

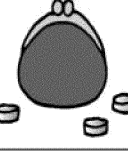
○市民1人あたりの決算状況

歳入内訳	市 税	152.000円	市 債	19.000円
	都支出金	56.000円	繰越金	13.000円
	国庫支出金	53.000円	繰入金	10.000円
	各種交付金等	21.000円	使用料 手数料	7.000円
	地方交付税	20.000円	その他	9.000円

平成31年1月1日現在
住民基本台帳

人 口	82,481 人
世帯数	42,157 世帯



民生費 184.000円  社会福祉や高齢者福祉、 児童福祉などに関する経費	教育費 37.000円  学校教育や文化・スポーツ振興などの社会教育に関する経費	総務費 34.000円  総務管理、税務、戸籍、選挙、統計などに関する経費	土木費 24.000円  道路や公園などの整備や維持管理に関する経費
衛生費 24.000円  予防接種や健康診査などの保健衛生や清掃に関する経費	公債費 23.000円  借り入れた市債の返済に関する経費	消防費 13.000円  消防や災害対策などに関する経費	その他支出 7.000円  議会運営や商工農業振興、消費者行政などに関する経費

3 平成 30 年度に実施した主な事業

後期基本計画（計画期間：平成 25 年度～平成 31 年度）では、市の主要課題の解決に優先的に取り組むため 6 つの重点プロジェクトを掲げています。その中から、まちづくりに資する 5 つの重点プロジェクトの取組みや新たな取組みを紹介します。

① まちづくり推進プロジェクト

《主な事業》

- 元和泉市民運動ひろばの開設
- 調布都市計画道路 3・4・16 号線（電中研前）の整備のための用地取得及び電線共同溝整備工事
- 北部地域の子育て支援施設の充実に向けた北部児童館新築工事
- 児童の受け入れ拡充等のための第五小学校放課後クラブ新築工事及び岩戸児童センター改修工事
- 児童増加に対応するための第一小学校改修工事（給食室の増築等）及び第五小学校教室等整備工事
- 第三中学校プール等改修工事
- 子ども家庭支援センター及び児童発達支援センター、教育支援センターの機能を持った子育て・教育支援複合施設新築工事の実施設計
- あいとびあセンター・西河原公民館改修工事
- メビウス∞えきまえ広場の開設

② 安心で安全なまちづくりプロジェクト

《主な事業》

- 防犯協会等の協力による安心安全パトロールや事業所と連携した「ながら見守り活動」の推進
- 自動通話録音機の貸与等による特殊詐欺被害防止対策の強化
- 都市農地保全支援プロジェクトを活用した防災兼用農業用井戸の設置
- 安心・安全な道路整備（八幡通り小金橋南交差点改良工事、無電柱化推進計画の策定等）
- 全国瞬時警報システム（J-ALERT）の受信機を新型に更新
- 豪雨や洪水等の災害に備えるため、野川に河川水位監視カメラを設置
- 災害対策用備蓄品・備品の拡充及び避難場所標示板の設置拡大
- 災害時等における避難行動要支援者への具体的支援内容を記載した個別計画を作成し、支援体制を強化
- 住宅の耐震化に関する相談体制及び情報提供の充実に図るため、耐震化啓発訪問を実施
- 狛江市空家等の適切な管理及び利活用に関する条例施行

③ 子ども・子育て支援プロジェクト

《主な事業》

- 待機児ゼロの実現に向け、私立認可保育園 1 園の開園及び既存園の定員拡大、翌年度（31 年度）開設に向けた新設保育施設の整備
- 妊婦面談事業「ゆりかご狛江」の実施

- 子ども食堂への補助制度創設
- 教育支援センター機能強化モデル事業、いじめ対策・不登校支援等推進事業の実施
- 小学校における自閉症・情緒障がい固定学級の開設
- 東京グローバル・ゲートウェイでの英語体験学習の実施
- 小学校3・4年生の外国語授業実施及び外国人英語指導時間数の拡充
- 教育ネットワークシステムの構築やタブレットP Cの配置台数増による情報教育環境の充実
- 表現力やプレゼンテーション能力を育む「笑育」の実施
- ひとりで抱え込まないために、支援制度や支援機関等を周知する「若者支援ガイド」を作成

④ いたわりのあるまちづくりプロジェクト

《主な事業》

- 介護予防・日常生活支援総合事業の担い手確保に向けた認定ヘルパー研修等の開催及び団体の育成
- 地域包括支援センターの介護予防活動推進機能の強化
- 地域包括ケアシステム構築に向けた新たな取組（M C S※の導入、在宅医療介護連携相談支援事業の実施等）
- 住民の地域福祉活動を推進するため、コミュニティソーシャルワーカー（地域福祉コーディネーター）を配置
- 医療・介護に関する機関・施設・事業者・サービス等をまとめた「狛江市医療・介護・地域資源ガイドブック」の配布及び「狛江市医療・介護・地域資源マップ」の運用
- こまほっとシルバー相談室の新設
- 生活困窮者の自立支援として子どもの学習支援事業の実施
- 市民の健康づくりへの意欲を高め、健康状態の維持・改善を促進する健康ポイント制度の試行実施
- 認知症介護者の負担を軽減し、理解を深める認知症カフェの開設支援
- 認知症あんしんガイドの作成

※M C S：医師や看護師等の医療職、介護事業者等の福祉職、本人やその家族等が SNS でつながり、リアルタイムで本人支援のための情報共有や連絡体制を整えることができる取組

⑤ にぎわいのまち「狛江」プロジェクト

《主な事業》

- 「ラ・フォル・ジュルネ TOKYO2018 プレフェス・ア・コマエ」の開催
- ラグビーワールドカップ 2019 及び東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、国分寺市との連携によるノルディックウォーキングやボッチャ体験イベント等の実施
- にぎわいのあるイベントの開催（こまえ初春まつり、こまえ桜まつり、メビウス∞えきまえ広場での各種イベント等）
- 横穴式石室が発見された猪方小川塚古墳の保存整備工事
- 歴史公園の整備に向けた都市計画公園の用地取得等
- 障がい者スポーツの体験・普及事業、プロ選手等によるスポーツ教室の実施
- 市内の商店街活性化のための商業振興プランの策定
- 都市農地保全支援プロジェクトを活用した農作物直売所建替え等への支援

※重点プロジェクトに位置付けてない取組みについては、それぞれ関連するプロジェクトに記載

4 歳入の状況（普通会計）

① 歳入

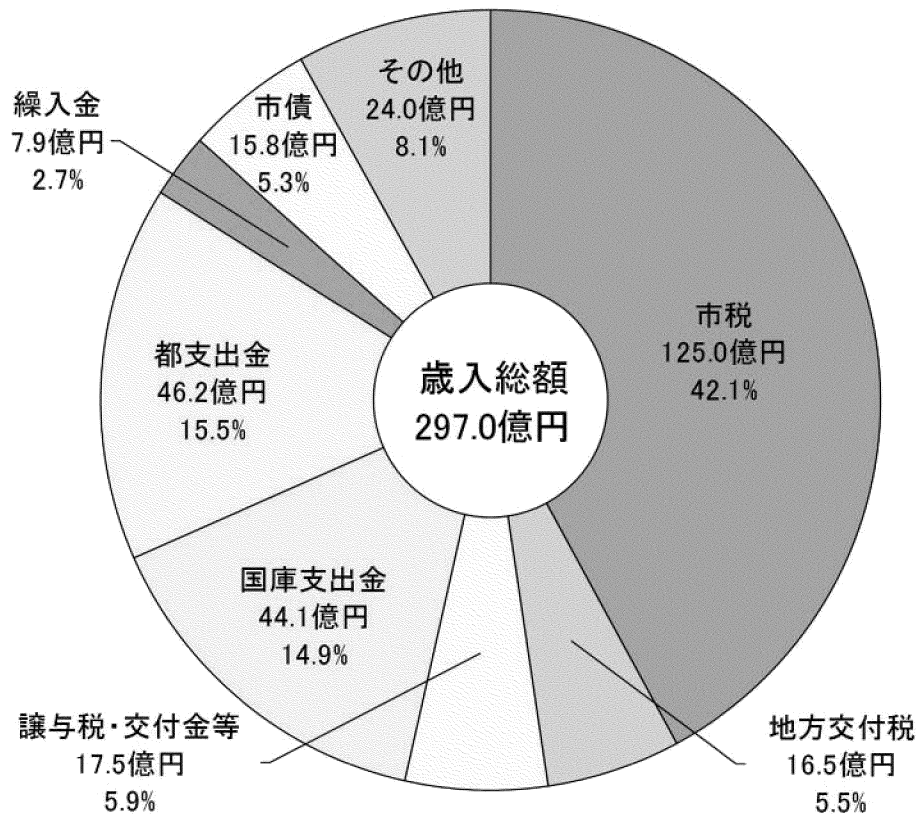
- ◆ 歳入総額は296億9,679万9千円、前年度比11億1,404万5千円、3.9%増
- ◆ 市税は、前年度比4億2,573万4千円、3.5%増
- ◆ 税連動交付金等は、地方消費税交付金の清算基準の見直し等により、前年度比2億5,800万8千円、12.8%減
- ◆ 国庫支出金は、保育園や学童クラブの待機児対策や青少年の居場所整備等に伴い、子ども・子育て支援整備交付金が増加したことなどにより、前年度比1億7,320万5千円、4.1%増
- ◆ 都支出金も同じく、子育て環境の充実のための次世代育成支援対策施設整備交付金や待機児解消区市町村支援事業補助金が増加したことなどにより、前年度比3億3,284万9千円、7.8%増
- ◆ 分担金及び負担金は、私立保育園の開設等に伴い保育所運営費負担金が増加したことなどにより、前年度比3,121万4千円、10.6%増
- ◆ 市債は、普通建設事業の増により、前年度比5,040万円、3.3%増

■平成30年度歳入額の状況

（単位：千円、％）

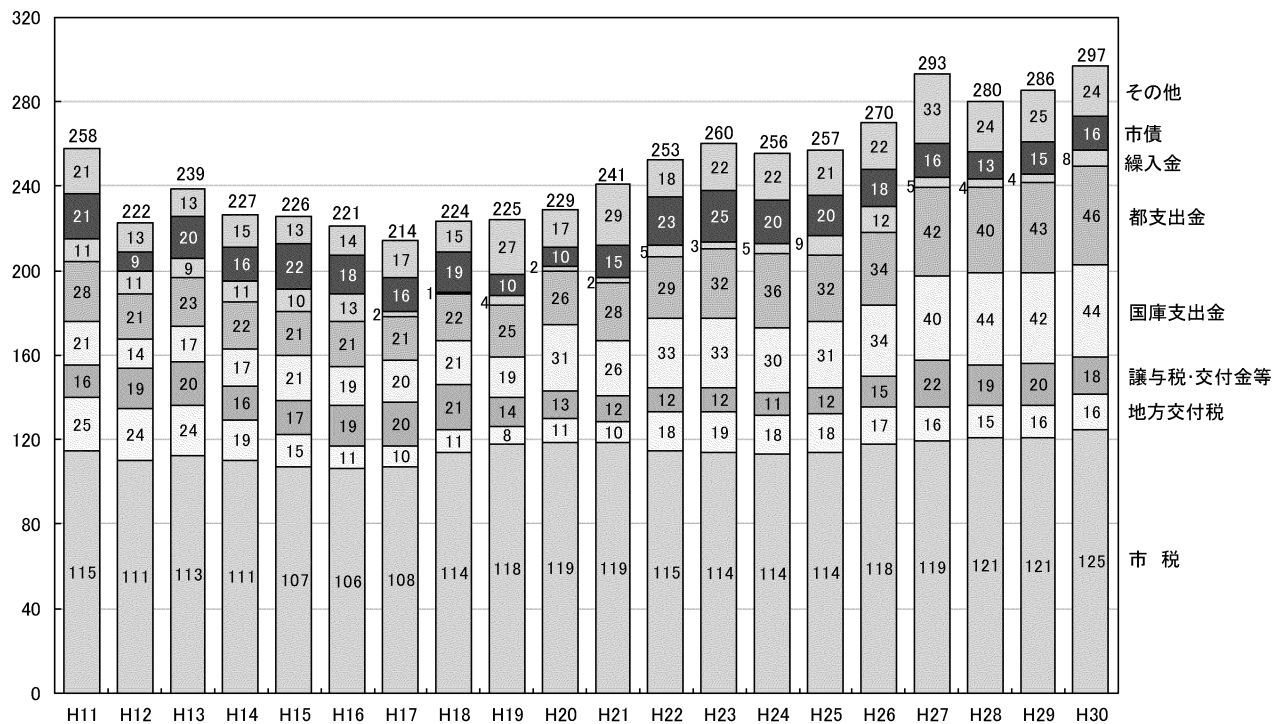
区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
歳 入 総 額	29,696,799	100.0	28,582,754	100.0	1,114,045	3.9
市 税	12,502,511	42.1	12,076,777	42.3	425,734	3.5
地 方 譲 与 税	111,395	0.4	110,387	0.4	1,008	0.9
利 子 割 交 付 金	28,742	0.1	27,019	0.1	1,723	6.4
配 当 割 交 付 金	95,751	0.3	111,386	0.4	△15,635	△14.0
株式等譲渡所得割交付金	78,095	0.3	111,835	0.4	△33,740	△30.2
地方消費税交付金	1,299,801	4.4	1,523,561	5.3	△223,760	△14.7
自動車取得税交付金	66,168	0.2	63,079	0.2	3,089	4.9
地方特例交付金	67,964	0.2	58,083	0.2	9,881	17.0
地 方 交 付 税	1,645,117	5.5	1,545,618	5.4	99,499	6.4
普 通 交 付 税	1,375,960	4.6	1,287,973	4.5	87,987	6.8
特 別 交 付 税	269,128	0.9	257,631	0.9	11,497	4.5
震災復興特別交付税	29	0.0	14	0.0	15	107.1
交通安全対策特別交付金	6,234	0.0	6,808	0.0	△574	△8.4
分 担 金 及 び 負 担 金	326,749	1.1	295,535	1.0	31,214	10.6
使 用 料	259,096	0.9	260,212	0.9	△1,116	△0.4
手 数 料	332,981	1.1	331,178	1.2	1,803	0.5
国 庫 支 出 金	4,407,411	14.9	4,234,206	14.8	173,205	4.1
都 支 出 金	4,614,862	15.5	4,282,013	15.0	332,849	7.8
財 産 収 入	61,727	0.2	32,473	0.1	29,254	90.1
寄 附 金	135,111	0.5	91,416	0.3	43,695	47.8
繰 入 金	787,319	2.7	395,387	1.4	391,932	99.1
繰 越 金	1,076,050	3.6	1,251,231	4.4	△175,181	△14.0
諸 収 入	211,915	0.7	243,150	0.8	△31,235	△12.8
市 債	1,581,800	5.3	1,531,400	5.4	50,400	3.3
（うち臨時財政対策債）	(876,000)	(2.9)	(950,000)	(3.3)	(△74,000)	(△7.8)

平成30年度歳入額の内訳



(億円)

歳入額の推移



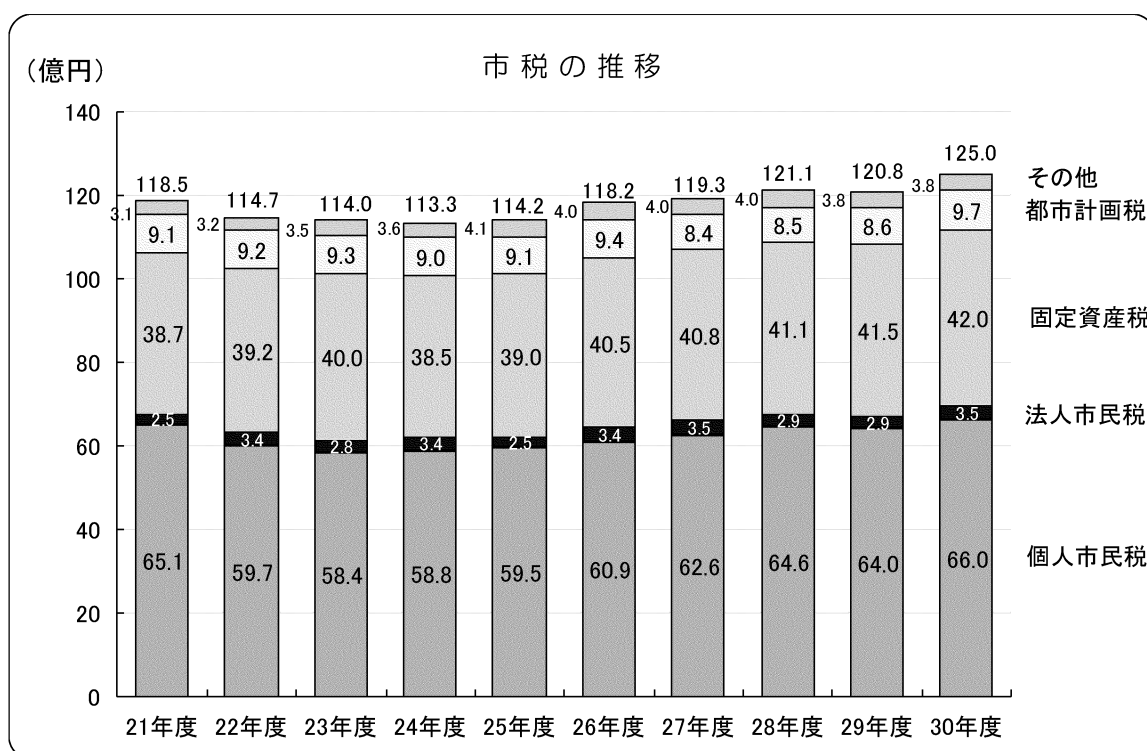
② 市税

- ◆ 市税は、125 億 251 万 1 千円、前年度比 4 億 2,573 万 4 千円、3.5% 増
- ◆ 個人市民税は、ふるさと納税による減収の影響があるものの、納税義務者数が増えていることなどにより、前年度比 2 億 574 万 5 千円、3.2% 増
- ◆ 法人市民税は、大手法人の税割の増などにより前年度比 6,153 万 1 千円、21.0% 増
- ◆ 固定資産税は、土地、家屋、償却資産のすべてで増加しており、特に家屋が新築住宅の増加等により、前年度比 4,858 万 4 千円、1.2% 増
- ◆ 都市計画税は、税率改正により、前年度比 1 億 926 万 1 千円、12.7% 増

■平成30年度市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度			前年度比	
	決算額	構成比	徴収率	決算額	構成比	徴収率	増減額	増減率
市 税 総 額	12,502,511	100.0	99.6	12,076,777	100.0	99.6	425,734	3.5
個人市民税	6,603,074	52.8	99.3	6,397,329	53.0	99.3	205,745	3.2
法人市民税	353,855	2.8	99.5	292,324	2.4	99.7	61,531	21.0
固定資産税	4,195,346	33.6	99.9	4,146,762	34.3	99.9	48,584	1.2
軽自動車税	44,177	0.4	98.2	43,439	0.4	98.1	738	1.7
市たばこ税	339,308	2.7	100.0	339,433	2.8	100.0	△125	0.0
都市計画税	966,751	7.7	99.9	857,490	7.1	99.9	109,261	12.7

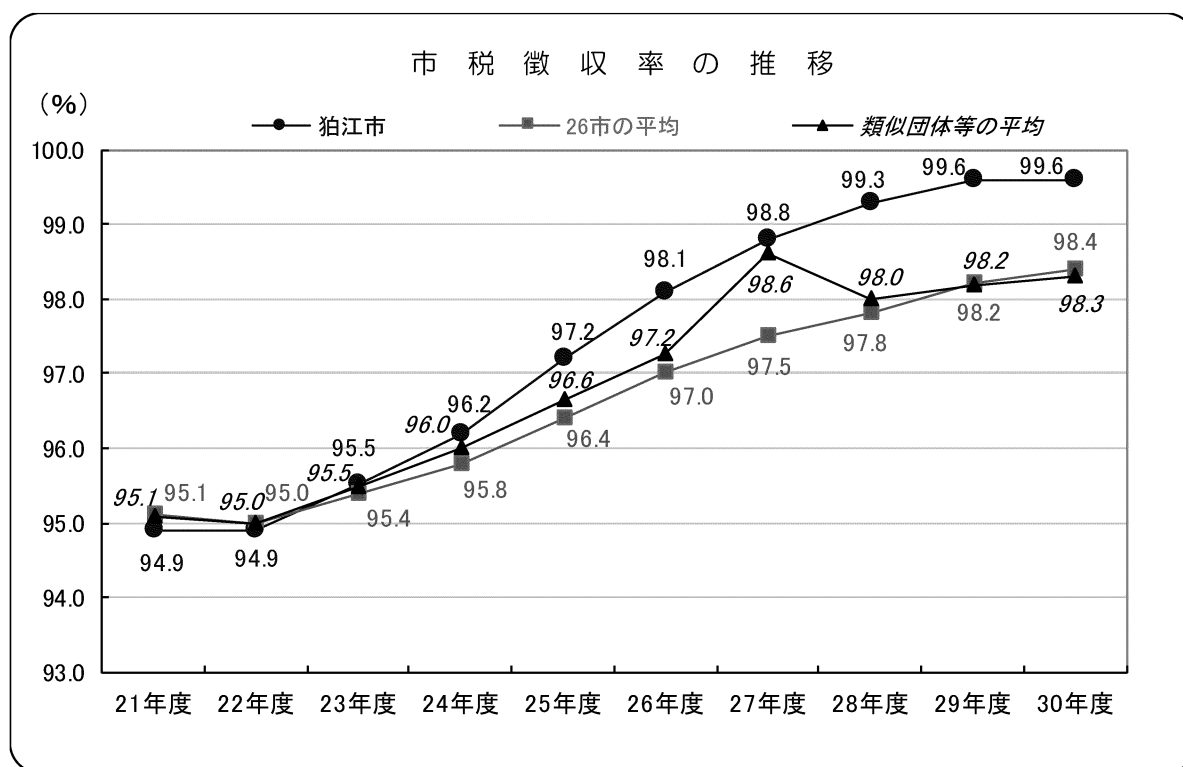


市税の徴収率は、現年課税分は前年度同様の 99.8%、滞納繰越分については 9.3 ポイント減の 40.1%となり、合計では前年度同様の 99.6%となりました。

■市税徴収率の推移

(単位：%)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
現年課税分	98.1	98.2	98.6	99.0	99.3	99.6	99.7	99.8	99.8	99.8
滞納繰越分	29.7	30.6	32.8	33.0	38.0	41.1	43.8	45.0	49.4	40.1
市税合計	94.9	94.9	95.5	96.2	97.2	98.1	98.8	99.3	99.6	99.6
26市中順位	17位	17位	15位	10位	3位	3位	2位	2位	1位	1位



※類似団体等の平均は、狛江市を含めた数値

～類似団体とは～

人口と産業構造による市町村の類型が総務省により示されています。平成 28 年度より都内 26 市のうち狛江市の類似団体（類団区分Ⅱ－１）は、武蔵村山市のみとなり、比較対象が少ないので、ここでは、人口規模が同じ類団区分（５万人以上 10 万人未満）が「Ⅱ」の国立市、福生市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、稲城市、羽村市、あきる野市に、狛江市を加えた 9 市で、「類似団体等」としています。

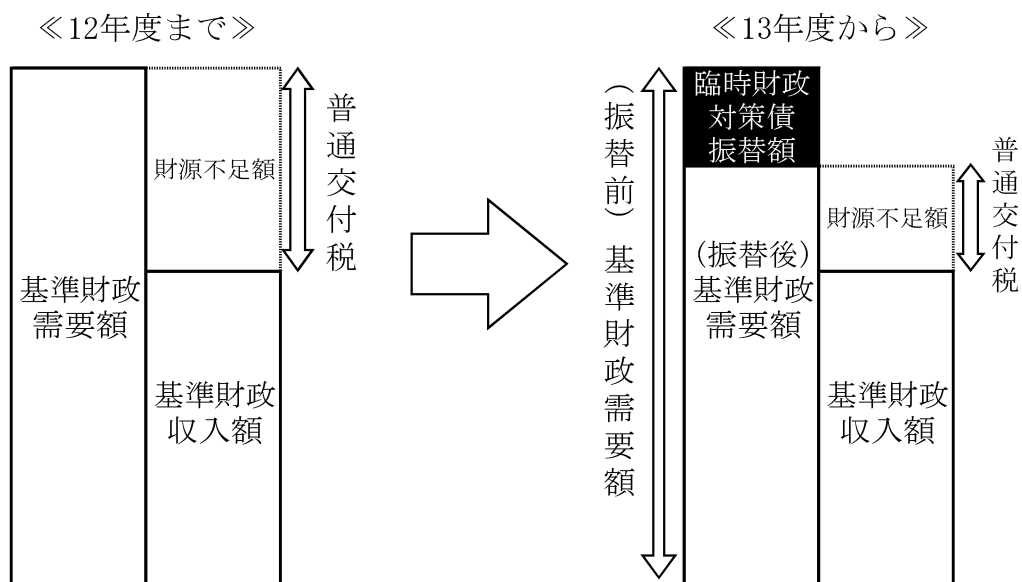
（平成 27 年度は、国立市、稲城市、あきる野市。平成 26 年度までは、国立市、福生市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、稲城市、羽村市、あきる野市で、平成 22 年度以前は羽村市を除く。）

③ 普通交付税

地方交付税は、自治体間の財源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるように国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税）の一定割合を自治体に配分するものです。普通交付税と特別交付税の2つに分けられ、交付税総額の94%が普通交付税に、6%が特別交付税として交付されます。普通交付税は、財源不足団体に対し交付され、特別交付税は、普通交付税で捕捉されない特別な財政需要がある団体に対して交付されます。

普通交付税は、一定の基準によって算定された「基準財政需要額（合理的かつ妥当な水準における行政需要に係る経費）」が「基準財政収入額（標準的に徴収が見込まれる税収入）」を超える自治体に対して、財源不足額として交付されます。しかし、制度改正により平成13年度以降「基準財政需要額」から「臨時財政対策債発行可能額」が差し引かれるようになり、「基準財政需要額」が実際よりも圧縮され、普通交付税額が減少しました。このため、この不足分を臨時財政対策債という形で借り入れなければならない状況となりました。

■臨時財政対策債への振替えイメージ



平成30年度の普通交付税は、13億7,596万円（前年度比8,798万7千円、6.8%増）でした。

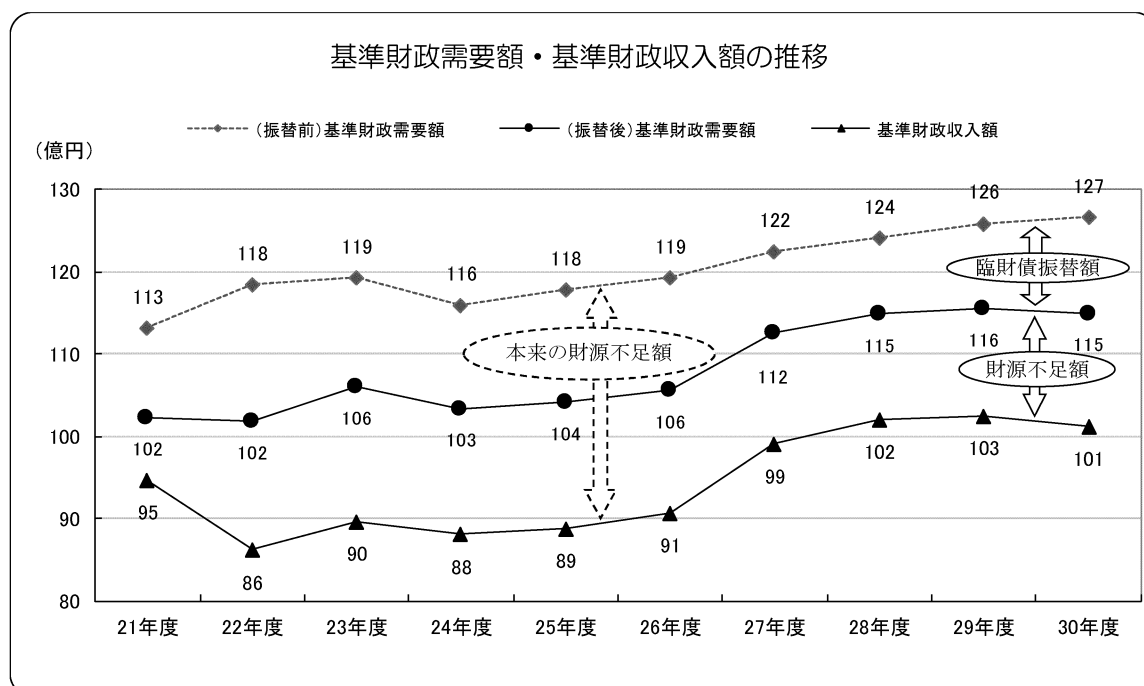
基準財政収入額は、地方消費税交付金の減などにより1億3,022万8千円（1.3%）減少しました。臨時財政対策債振替前の基準財政需要額は、生活保護費の増などにより6,520万8千円（0.5%）増加し、臨時財政対策債振替額は1億1,656万1千円（11.2%）増加しました。臨時財政対策債振替額の増により臨時財政対策債振替後の基準財政需要額が減となりましたが、基準財政収入額の減が大きかったため、交付額としては増となりました。

■普通交付税交付額の推移

（単位：千円）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
（振替前）基準財政需要額 （A）	11,313,976	11,844,291	11,926,192	11,599,217	11,781,201	11,923,101	12,245,784	12,407,340	12,593,571	12,658,779
臨時財政対策債振替額 （B）	△1,085,538	△1,659,961	△1,324,307	△1,258,408	△1,366,308	△1,365,023	△994,462	△923,568	△1,042,693	△1,159,254
（振替後）基準財政需要額 （A）＋（B）＝（C）	10,228,438	10,184,330	10,601,885	10,340,809	10,414,893	10,558,078	11,251,322	11,483,772	11,550,878	11,499,525
基準財政収入額 （D）	9,473,512	8,618,697	8,971,083	8,807,633	8,884,025	9,071,576	9,907,638	10,208,022	10,253,793	10,123,565
財源不足額 （C）－（D）＝（E）	754,926	1,565,633	1,630,802	1,533,176	1,530,868	1,486,502	1,343,684	1,275,750	1,297,085	1,375,960
普通交付税交付額	745,728	1,565,633	1,630,802	1,533,176	1,530,868	1,486,502	1,343,684	1,266,303	1,287,973	1,375,960

※錯誤措置額を含む。



5 歳出の状況（普通会計）

① 目的別歳出

- ◆ 歳出総額は285億4,257万6千円、前年度比10億3,587万2千円、3.8%増
- ◆ 総務費は、公共施設整備基金への積立金などの増があるものの、財政調整基金及び公共施設修繕基金への積立金などの減により前年度比2億6,460万3千円、8.5%減
- ◆ 民生費は、北部児童館新築工事や保育所運営費負担金の増などにより前年度比8億5,530万円、6.0%増
- ◆ 衛生費は、平成29年度からの2か年事業のあいとぴあセンター改修工事（※）の減や前年度にビン・缶リサイクルセンター改修工事を行ったことなどにより前年度比1億4,559万円、6.9%減
※あいとぴあセンター改修工事は、施設の使用目的別の面積に応じて、事業費を民生費と衛生費に按分して計上しています。
- ◆ 土木費は、白井塚公園の用地取得などにより、前年度比8,057万6千円、4.2%増
- ◆ 教育費は、西河原公民館改修工事や第一小学校児童増加対策工事（給食室等増築等工事）などにより、前年度比5億4,732万3千円、22.0%増

■平成30年度目的別歳出額の状況

（単位：千円、%）

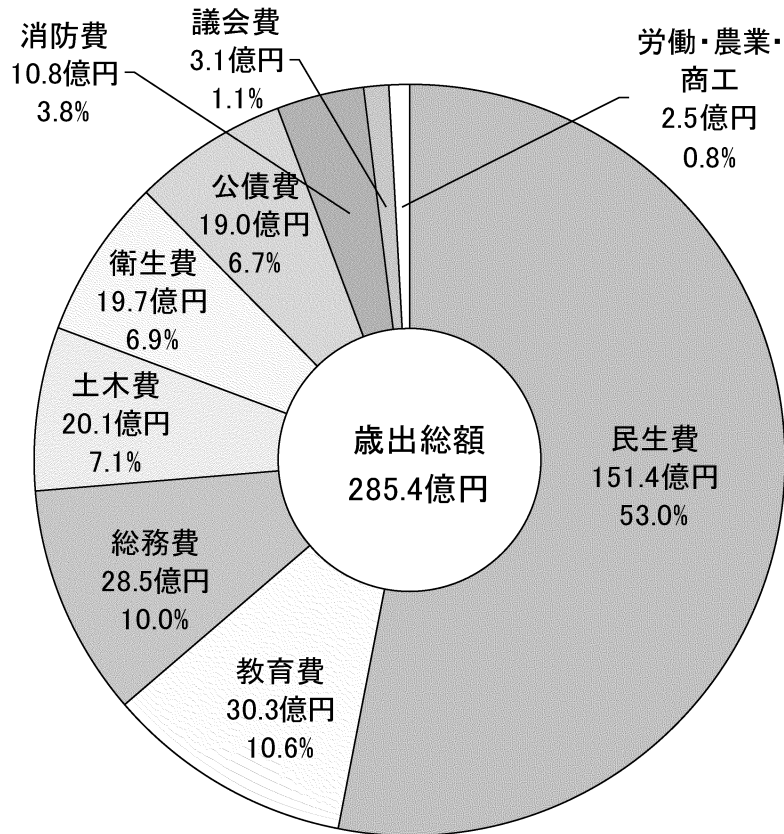
区 分	平成30年度		平成29年度		前 年 度 比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 出 総 額	28,542,576	100.0	27,506,704	100.0	1,035,872	3.8
議 会 費	307,038	1.1	312,095	1.1	△5,057	△1.6
総 務 費	2,846,498	10.0	3,111,101	11.3	△264,603	△8.5
民 生 費	15,141,499	53.0	14,286,199	51.9	855,300	6.0
衛 生 費	1,971,845	6.9	2,117,435	7.7	△145,590	△6.9
労 働 費	81,447	0.3	80,333	0.3	1,114	1.4
農 業 費	36,665	0.1	44,208	0.2	△7,543	△17.1
商 工 費	128,276	0.4	105,510	0.4	22,766	21.6
土 木 費	2,012,333	7.1	1,931,757	7.0	80,576	4.2
消 防 費	1,076,178	3.8	1,091,771	4.0	△15,593	△1.4
教 育 費	3,036,061	10.6	2,488,738	9.1	547,323	22.0
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	1,904,736	6.7	1,937,557	7.0	△32,821	△1.7

【用語解説】

目的別歳出：地方公共団体の経費をその行政目的によって分類すること。

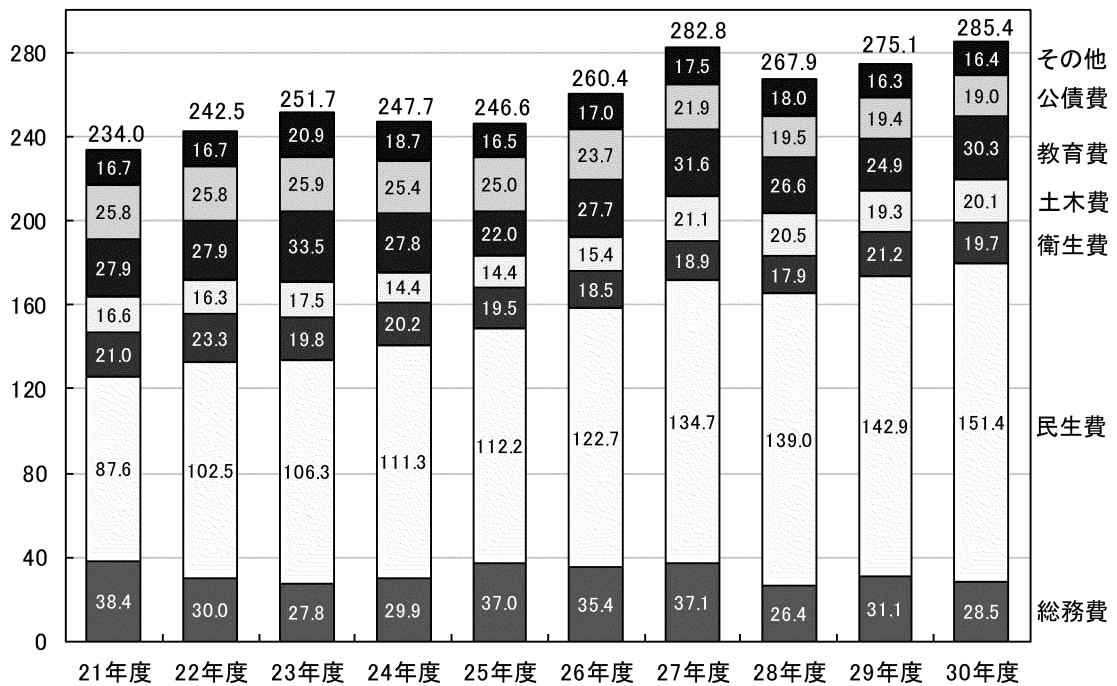
（P4「歳出内訳」参照）

平成30年度目的別歳出額の内訳



(億円)

目的別歳出額の推移



② 性質別歳出

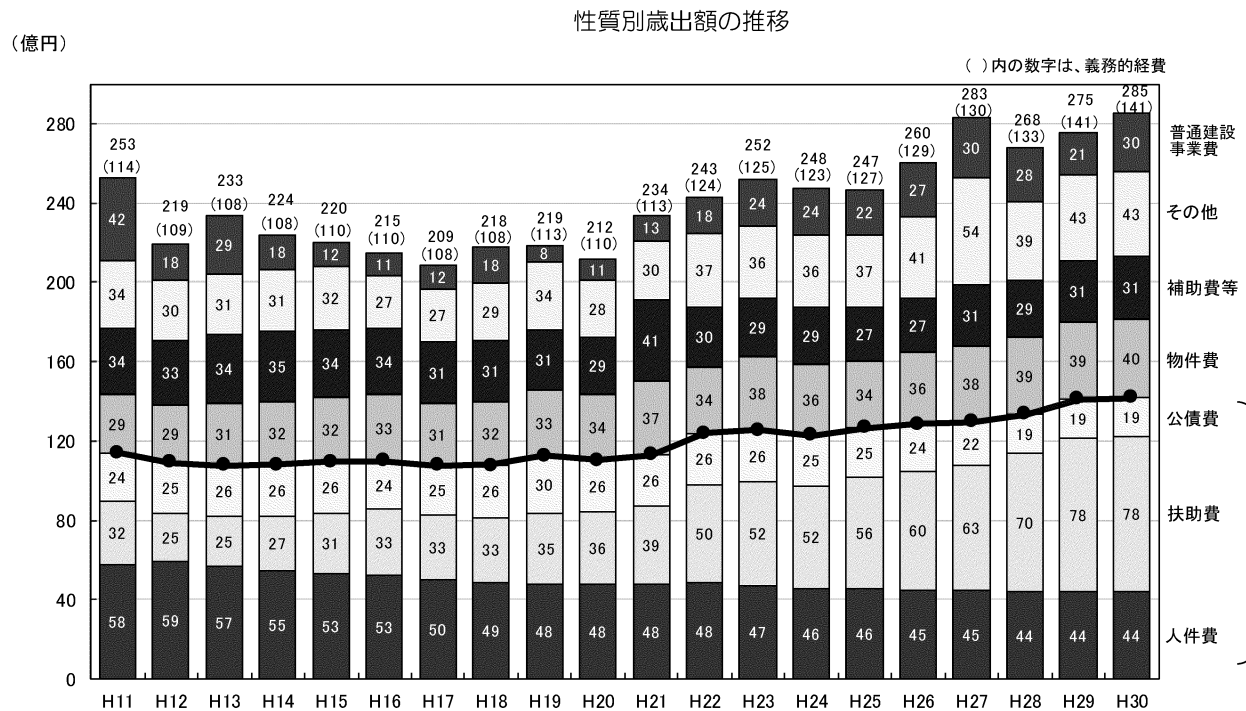
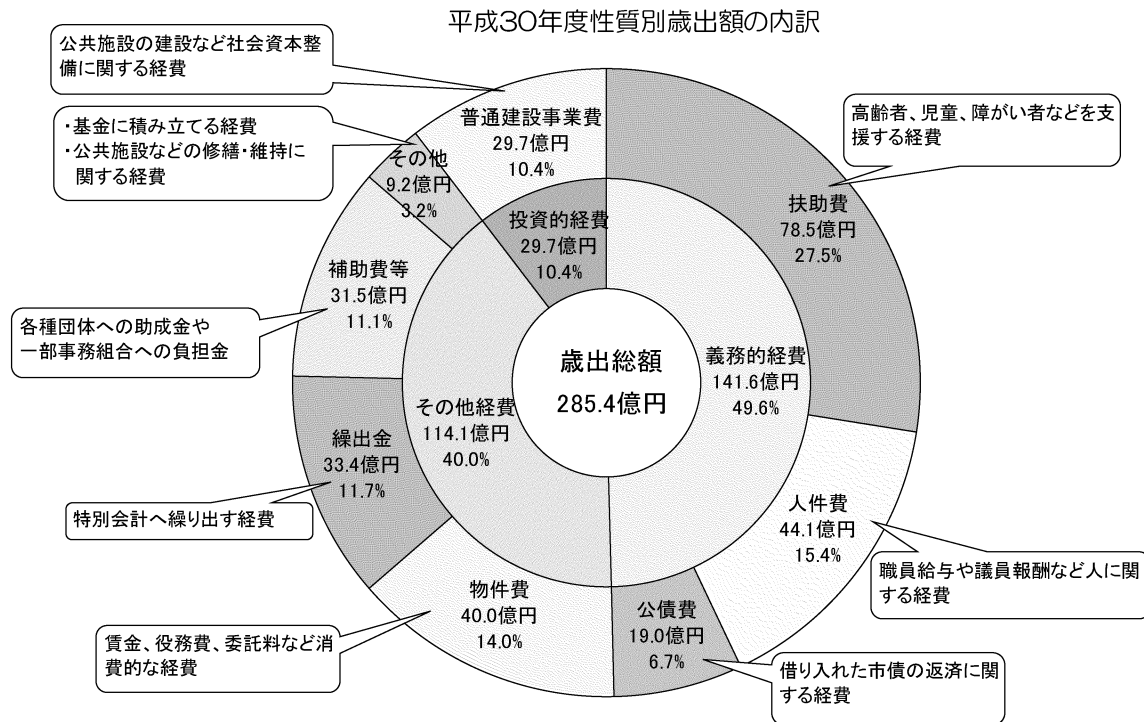
性質別を大きく分けると義務的経費、その他の経費、投資的経費の3つに区分されます。

- ◆ 義務的経費は、前年度比 7,081 万 5 千円、0.5% 増
 - ✧ 人件費は、職員数の減による職員給の減があるものの、部活動指導員の新設や統計調査などによる委員等報酬の増や負担率の増による共済組合市負担金の増などにより前年度比 2,132 万 5 千円、0.5% 増
 - ✧ 扶助費は、保育定員拡大に伴う保育所運営費負担金や障がい児通所支援事業等が大きく伸びたものの、臨時福祉給付金が終了したことにより前年度比 8,231 万 1 千円、1.1% 増
- ◆ その他の経費は、前年度比 7,652 万 9 千円、0.7% 増
 - ✧ 物件費は、台風 24 号による倒木等の対応や緑の基本計画改定に伴う調査委託などにより前年度比 8,497 万 7 千円、2.2% 増
 - ✧ 補助費等は、東京たま広域資源循環組合負担金や認証保育所運営費補助金の増などにより前年度比 7,420 万 8 千円、2.4% 増
 - ✧ 繰出金は、財源補填に伴う国民健康保険特別会計への繰出金の増などにより前年度比 9,289 万 2 千円、2.9% 増
- ◆ 投資的経費は、前年度比 8 億 8,852 万 8 千円、42.7% 増
 - ✧ 普通建設事業費は、あいとぴあセンター・西河原公民館改修工事、北部児童館新築工事、新設保育園整備事業補助、第一小学校児童増対策工事（給食室増築等工事・給食室用備品）などを実施

■平成30年度性質別歳出額の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前 年 度 比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 出 総 額	28,542,576	100.0	27,506,704	100.0	1,035,872	3.8
義 務 的 経 費	14,160,946	49.6	14,090,131	51.2	70,815	0.5
人 件 費	4,410,687	15.4	4,389,362	16.0	21,325	0.5
うち職員給	2,596,945	9.1	2,616,177	9.5	△19,232	△0.7
扶 助 費	7,845,523	27.5	7,763,212	28.2	82,311	1.1
公 債 費	1,904,736	6.7	1,937,557	7.0	△32,821	△1.7
そ の 他 経 費	11,413,940	40.0	11,337,411	41.2	76,529	0.7
物 件 費	4,000,810	14.0	3,915,833	14.2	84,977	2.2
維 持 補 修 費	58,476	0.2	62,670	0.2	△4,194	△6.7
補 助 費 等	3,146,930	11.0	3,072,722	11.2	74,208	2.4
積 立 金	863,749	3.1	1,035,528	3.8	△171,779	△16.6
投資及び出資金・貸付金	425	0.0	0	0.0	425	皆増
繰 出 金	3,343,550	11.7	3,250,658	11.8	92,892	2.9
投 資 的 経 費	2,967,690	10.4	2,079,162	7.6	888,528	42.7
普通建設事業費	2,967,690	10.4	2,079,162	7.6	888,528	42.7
補助事業費	691,376	2.4	382,085	1.4	309,291	80.9
単独事業費	2,276,314	8.0	1,697,077	6.2	579,237	34.1
その他事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-



【用語解説】

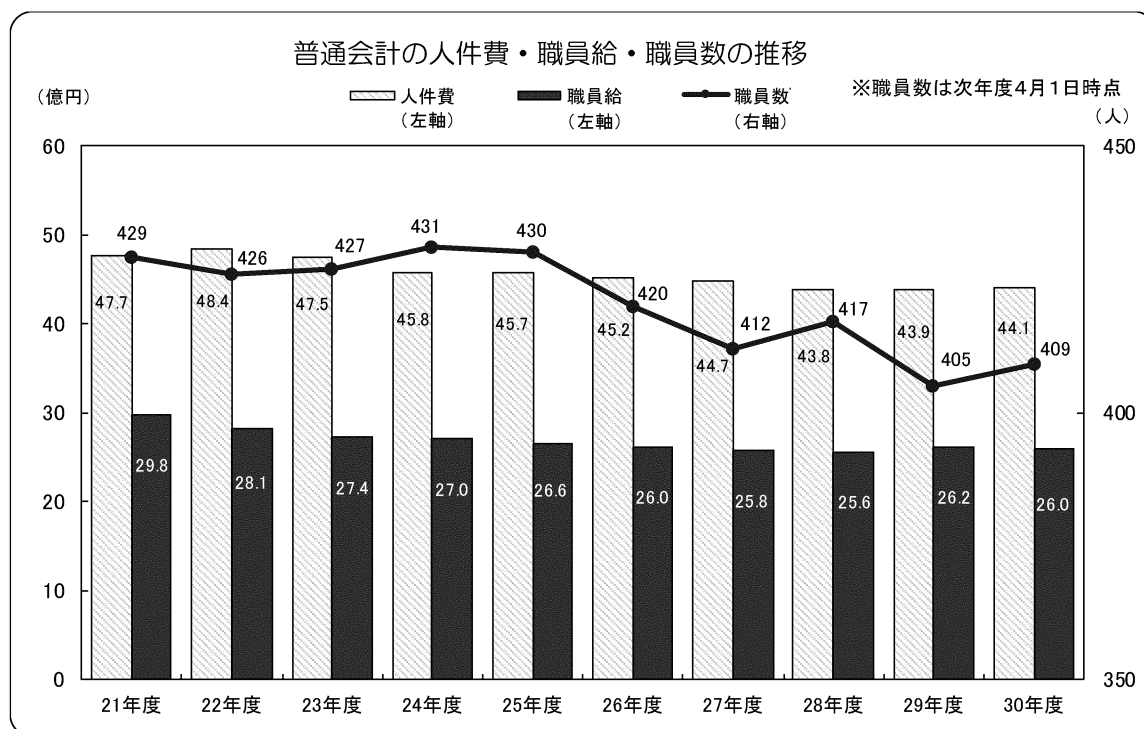
性質別歳出：地方公共団体の経費をその経済的性質を基準として分類すること。

義務的経費：地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費をいい、きわめて硬直性の強い経費

投資的経費：その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費

・人件費

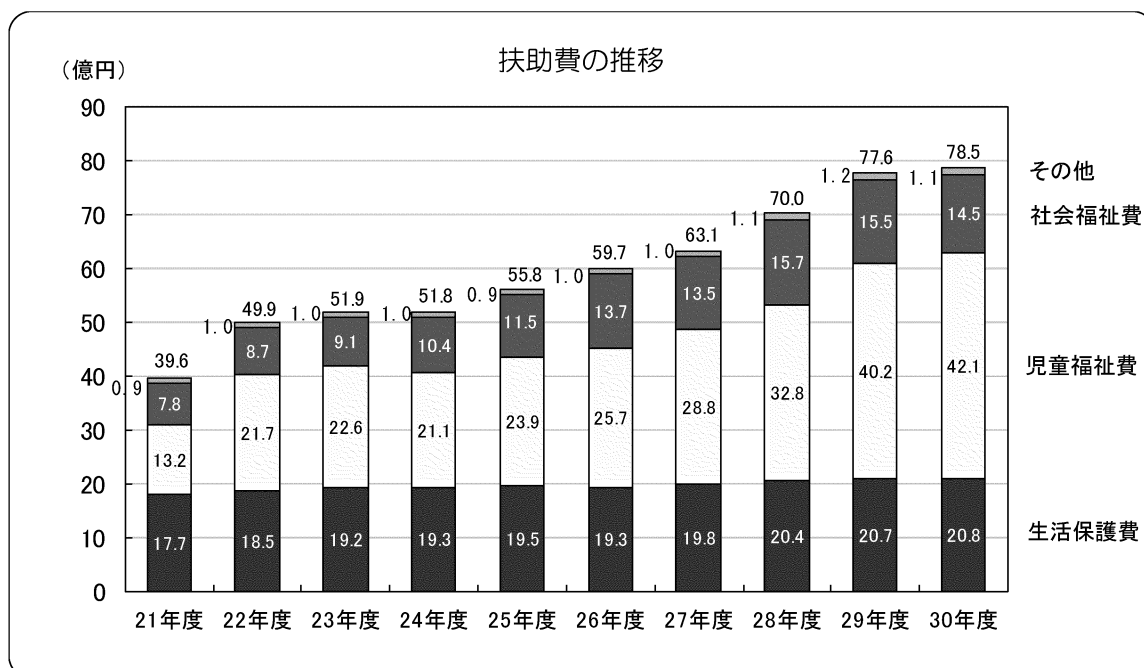
普通会計における職員数は前年度から4人増加しました。平成21年度との比較では、20人（4.7％）減少しています。



※特別会計の人件費は繰出金に含むので、特別会計の職員数を除く。

・扶助費

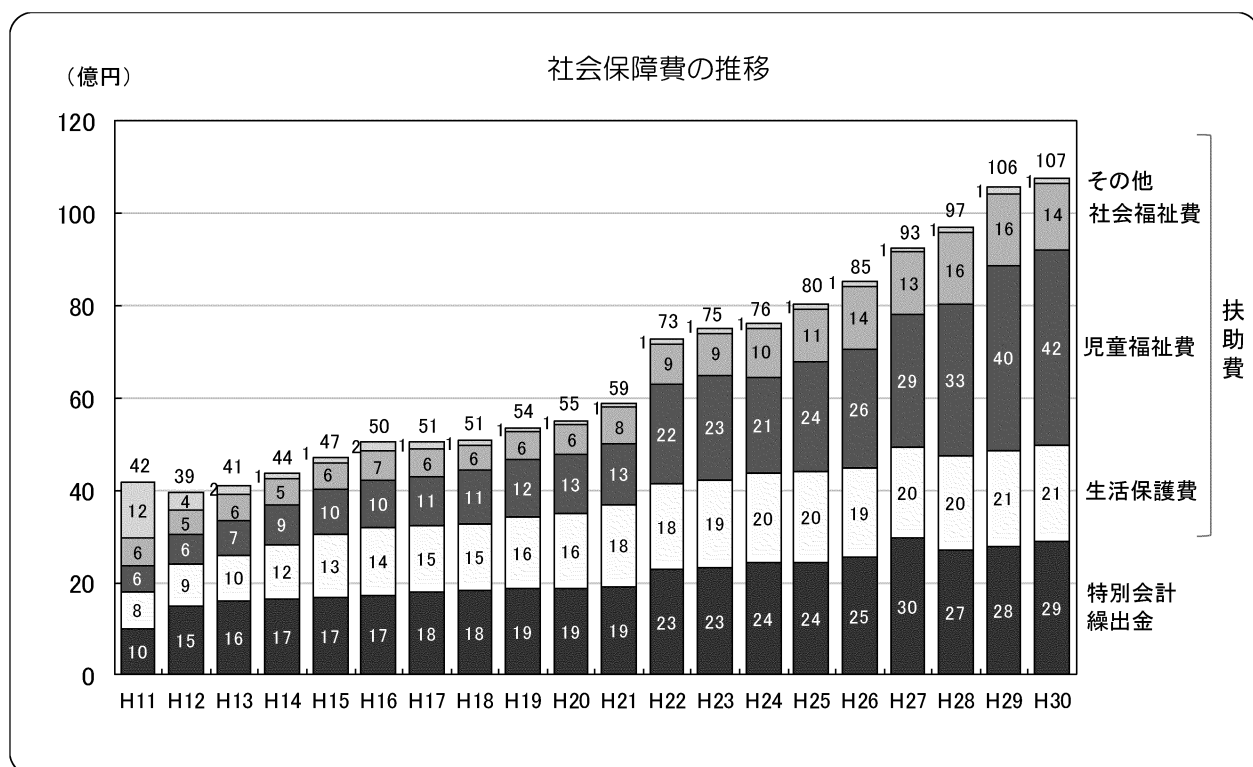
待機児対策による保育園の定員拡大による保育所等児童運営費や障がい児通所支援事業等の児童福祉費が約1億9,000万円（4.7％）の増、臨時福祉給付金の終了（約1億9,000万円）などにより約1億円（6.5％）の減となり、全体で約8,200万円（1.1％）の増となっています。



③ 社会保障費

ここでは生活保護費や児童福祉費（保育所運営費、医療費助成等）などの扶助費と介護保険特別会計などの医療・介護関係の特別会計への繰出金を合わせた額を社会保障費としています。

平成 30 年度の社会保障費は 107 億円となり、歳出総額に占める割合は 38%を占めています。また、平成 11 年度の 42 億円（同 16%）に比べ約 2.5 倍にまで増えており、今後も保育園の待機児対策や高齢化などにより増加することが見込まれます。



※特別会計繰出金は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計（平成 12 年度以降）、後期高齢者医療特別会計（平成 20 年度以降）、老人保健医療特別会計（平成 22 年度以前）への一般会計（普通会計）からの繰出金の合計額

※平成 12 年度の介護保険法施行により、老人福祉費（その他に含む）の多くが介護保険特別会計に移行

6 基金の状況

基金は地方公共団体における貯金の役割であり、大きく分けると年度間の財源不足を調整するための財政調整基金と特定の目的のために積立てている特定目的基金があります。

中期財政計画に定める財政規律「決算剰余金の1/2以上を積み立て」たこと等により、基金全体での残高は41億5,488万5千円で、1億9,874万9千円（5.0％）の増となりました。

基金残高は、平成27年度に旧第七小学校跡地売却収入を財源に積み増しすることができたため、一時に比べれば増加していますが、最も多かった平成4年度の基金残高99億円の42％に留まっています。今後も見込まれる社会保障費の増加や学校等の公共施設の更新に備え、引き続き積み増ししていく必要があります。

■基金の状況

(単位：千円)

区 分	29年度末残高	30年度積立金	30年度取崩額		30年度末残高
				充当事業	
財 政 調 整 基 金	1,783,835	247,335	165,000		1,866,170
減 債 基 金	472	1	0		473
特 定 目 的 基 金	2,171,829	616,413	500,000		2,288,242
清掃施設整備基金	598,781	50,561	0		649,342
緑 化 基 金	446,678	133,608	0		580,286
公共施設整備基金	450,809	282,222	100,000	北部児童館新築工事	633,031
公共施設修繕基金	675,561	150,022	400,000	あいとびあセンター・西河原 公民館改修工事	425,583
合 計	3,956,136	863,749	665,000		4,154,885

【用語解説】

財政調整基金：経済状況などにより変動する市の収入に対応して、あらかじめ積立てておくことによって市の財政状況の変化に対応し、安定した財政運営ができるようにするもの。

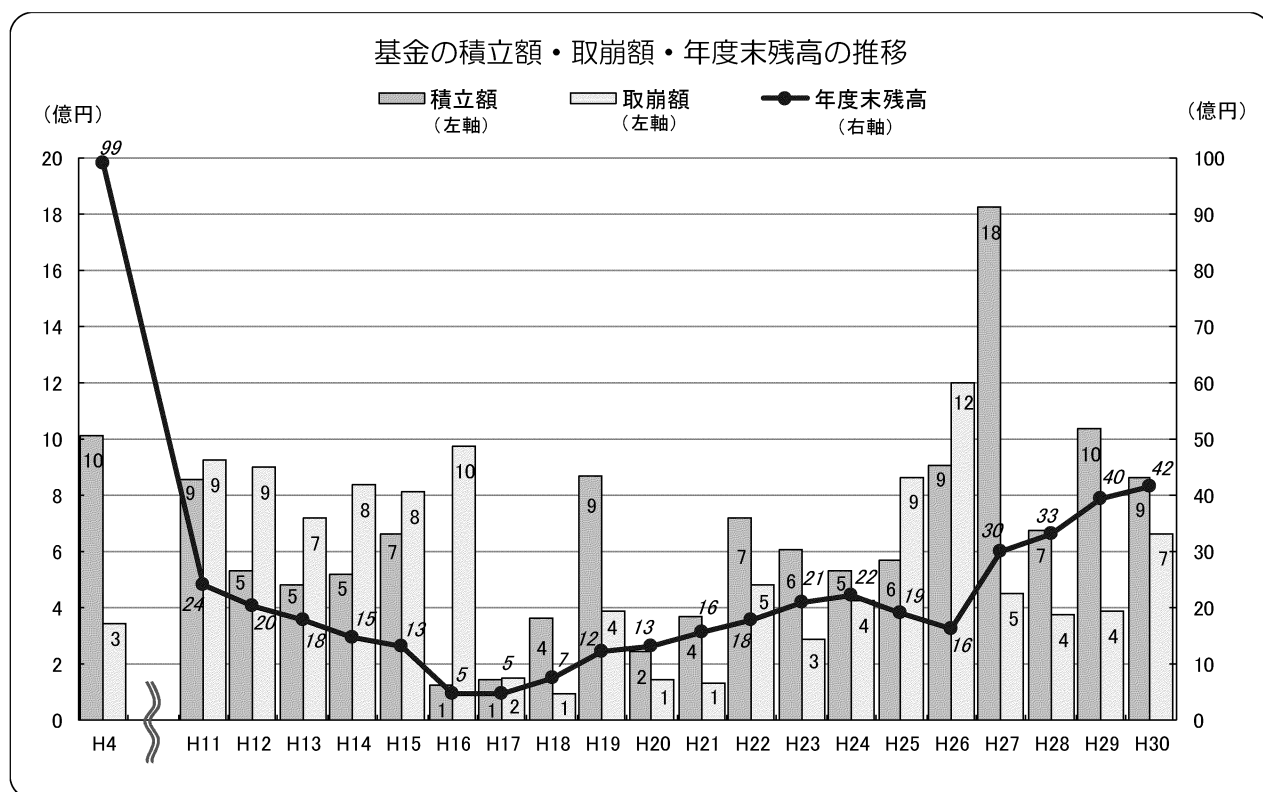
減債基金：公債費を計画的に償還するために資金を積立てるもの。

■ 基金残高等の推移

(単位：千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
積立額	367,450	721,258	609,160	534,722	572,229	905,027	1,823,920	675,365	1,035,528	863,749
取崩額	135,398	485,006	290,961	426,392	866,213	1,197,847	450,727	375,000	388,000	665,000
年度末残高	1,559,073	1,795,325	2,113,524	2,221,854	1,927,870	1,635,050	3,008,243	3,308,608	3,956,136	4,154,885
市民1人あたりの基金残高	20	24	28	29	25	21	38	41	48	50
市民1人あたりの26市平均	61	61	60	60	64	68	73	74	80	84
市民1人あたりの26市中順位	23位	24位	21位	22位	25位	26位	22位	22位	21位	20位

※積立額、取崩額、年度末残高は、財政調整基金、減債基金、特定目的基金の合計



※各数値はそれぞれを四捨五入しており、グラフ内の計算上一致しないことがある。

7 市債の状況

多額の財源を必要とする道路や学校などの建設事業を行うときに、市債を発行し、後年度に分割返済することによって、年度間の財源調整を行い、負担を平準化することができます。

市債は大きく分けて、特定の建設事業の財源とするための建設事業債と、一般財源の不足を補うための臨時財政対策債があります。

平成 30 年度の借入額は建設事業債が 7 億 580 万円、臨時財政対策債が 8 億 7,600 万円で合計 15 億 8,180 万円となり、建設事業債は 1 億 2,440 万円（21.4％）の増、臨時財政対策債は 7,400 万円（7.8％）の減となりました。

中期財政計画に定める財政規律「市債発行額の基準」に基づいた発行抑制等により平成 30 年度末市債残高は、195 億 283 万 3 千円で 1 億 7,676 万 7 千円（0.9％）減少しました。

■平成30年度借入額

名 称	借 入 額
（仮称）東野川放課後クラブ整備事業債	5,990万円
（仮称）北部児童館整備事業債	1 億7,470万円
あいとぴあセンター整備事業債	8,890万円
道路整備事業債	1 億1,260万円
第一小学校整備事業債	1 億1,190万円
第五小学校整備事業債	3,320万円
西河原公民館整備事業債	6,930万円
第三中学校プール改修事業債（H29繰越事業）	5,530万円
臨時財政対策債	8 億7,600万円
合 計	15億8,180万円

【用語解説】

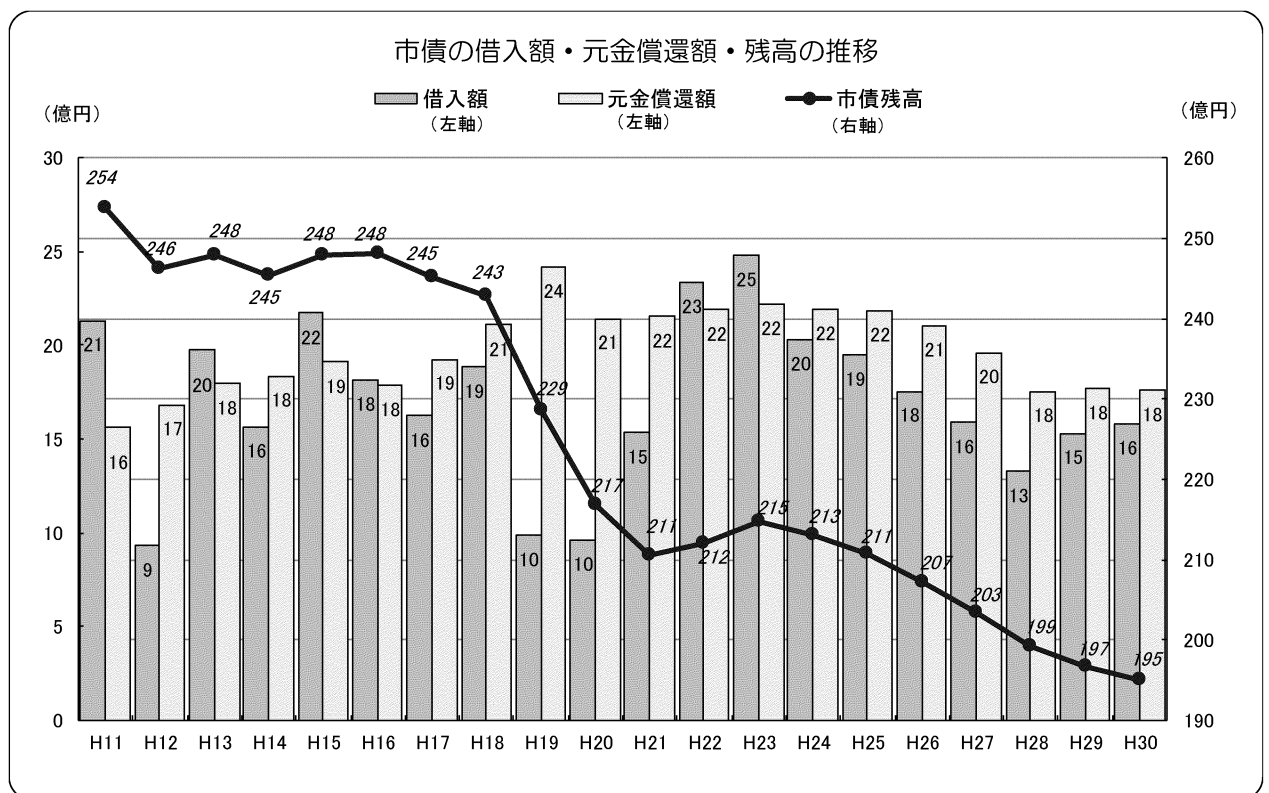
臨時財政対策債：国の財政対策において、財源不足対策として市債の発行が認められている。景気の低迷と減税政策により、地方交付税の原資である国税 5 税だけでは自治体に配分する交付税総額を賄うことが困難になり、平成 10～12 年度まではこの財源不足分を補てんするために国が不足分を借り入れ、それを国と地方が折半して償還することとしていた。しかし、13 年度からは国の借入金残高が急増している状況を踏まえ、財源不足の半分を各自治体が臨時財政対策債として直接借り入れることで補てんするようになった。この公債費については、借入の有無にかかわらず、後年度において普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に発行可能額の全額が算入される。

■市債残高等の推移

(単位：千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
借入額	1,533,700	2,336,100	2,479,200	2,030,300	1,947,800	1,756,600	1,587,900	1,326,100	1,531,400	1,581,800
元金償還額	2,153,453	2,189,222	2,219,628	2,192,777	2,184,919	2,105,893	1,961,382	1,754,872	1,768,623	1,758,567
市債残高	21,061,516	21,208,394	21,467,966	21,305,489	21,068,370	20,719,077	20,345,595	19,916,823	19,679,600	19,502,833
内 建設事業債残高	11,478,001	10,736,598	10,484,445	10,009,060	9,523,836	8,960,071	8,739,907	8,636,686	8,433,938	8,408,917
訳 その他残高	9,583,515	10,471,796	10,983,521	11,296,429	11,544,534	11,759,006	11,605,688	11,280,137	11,245,662	11,093,916
市民1人あたりの市債残高	276	279	282	276	268	262	254	246	241	236
市民1人あたりの26市平均	216	218	217	214	211	209	208	204	199	197
市民1人あたりの26市中順位	25位	24位	24位	24位	23位	23位	21位	20位	20位	19位

※市債残高の内訳「その他残高」は、臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債等の市債残高



8 市財政の状況

① 健全化判断比率・資金不足比率

実質公債費比率は0.5ポイント改善し2.0%となり、早期健全化基準である25.0%以内を維持しています。

将来負担比率は、標準財政規模が増加したことにより算定式の分母の増に加え、市債残高の減少及び充当可能基金の増加により算定式の分子が減となったことから、3.6ポイント改善し14.3%となりました。こちらも早期健全化基準である350.0%の範囲内となっています。

実質赤字比率と連結実質赤字比率は黒字となり、数値は算出されていません。

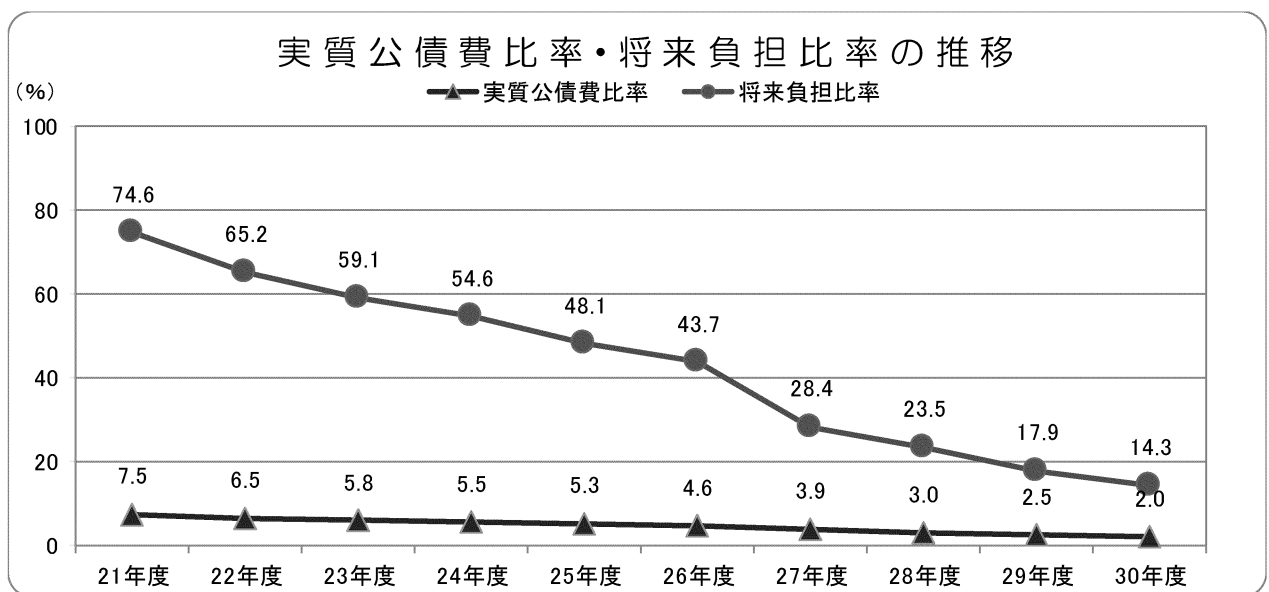
資金不足比率についても、対象である公共下水道特別会計に資金不足額がないため数値は算出されませんでした。

■健全化判断比率

(単位：%)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率	7.5	6.5	5.8	5.5	5.3	4.6	3.9	3.0	2.5	2.0
26 市 中 順 位	23位	23位	24位	24位	24位	25位	22位	21位	19位	16位
将 来 負 担 比 率	74.6	65.2	59.1	54.6	48.1	43.7	28.4	23.5	17.9	14.3
26 市 中 順 位	23位	24位	24位	25位	25位	25位	24位	23位	22位	22位

※実質収支または連結実質収支が黒字の場合は、実質赤字比率または連結実質赤字比率は「—」で表示



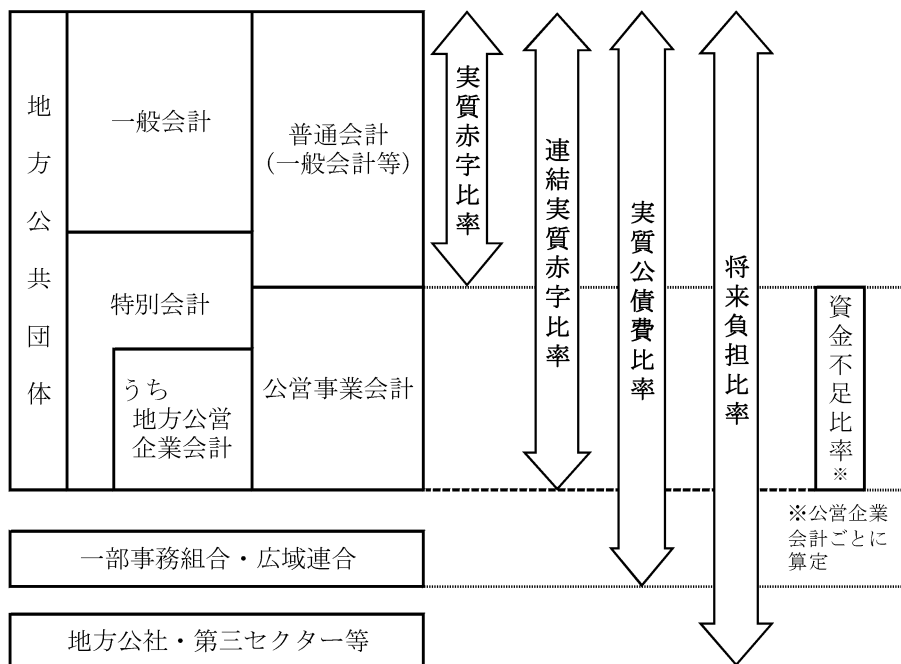
■資金不足比率

(単位：％)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
公 共 下 水 道 特 別 会 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※資金不足比率がない場合は、資金不足比率は「—」で表示

<健全化判断比率等の対象>



<標準財政規模> 地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な経常的一般財源の規模で、地方交付税法に基づき一定の算式で算出された税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

<実質赤字比率> 普通会計に相当する一般会計及び特別会計（以下「一般会計等」という。）を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

<連結実質赤字比率> 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

<実質公債費比率> 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業会計の元利償還金の財源に充てたと認められる繰入金、一部事務組合等の元利償還金の財源に充てたと認められる負担金など）の標準財政規模に対する比率

<将来負担比率> 一般会計等が公営企業及び一部事務組合、地方公社、第三セクターなども含めた将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

<資金不足比率> 公営企業ごとの資金不足額の、事業の規模に対する比率

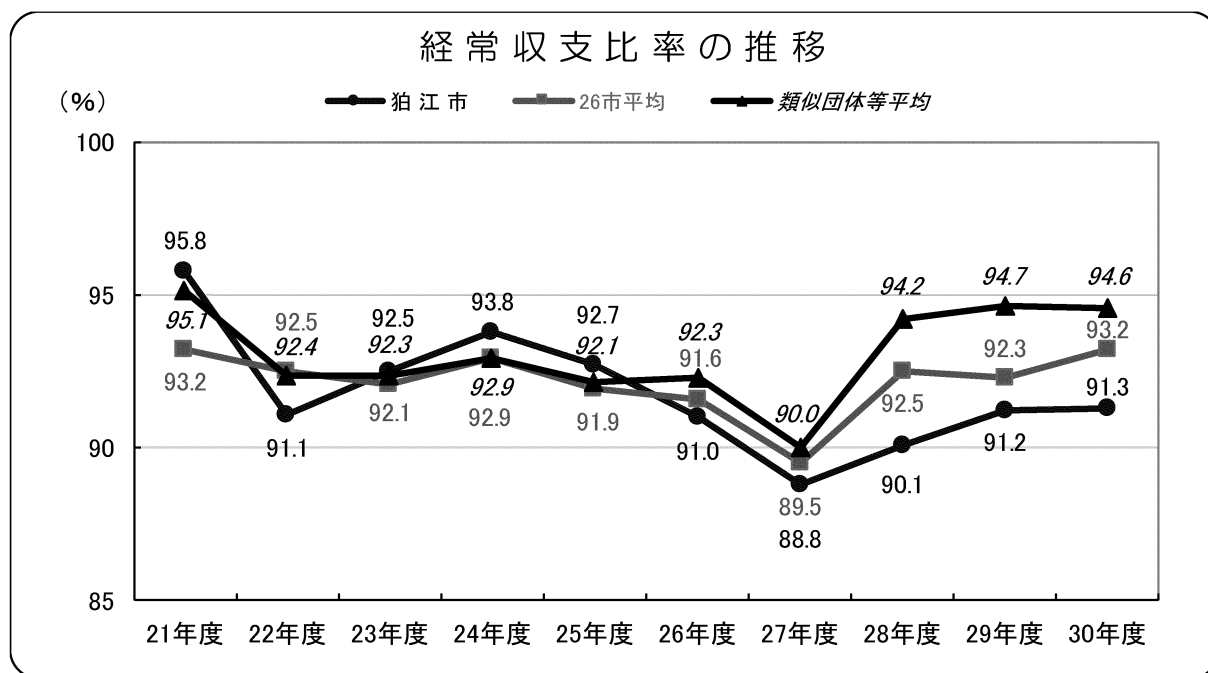
② 経常収支比率

平成 30 年度は前年度より 0.1 ポイント悪化し、91.3%となりました。経常経費充当一般財源（歳出）は、補助費等（3.6%）や操出金（2.2%）の増などにより、全体として 7,193 万 5 千円（0.5%）の増となりました。経常一般財源（歳入）は、税連動交付金等の減があるものの、市税収入の増により、全体として 7,220 万 1 千円（0.5%）の増となりました。

■経常収支比率等の推移

（単位：百万円）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常経費充当一般財源	13,447	13,699	13,586	13,421	13,450	13,701	13,734	13,622	14,221	14,293
経常一般財源総額	14,032	15,042	14,690	14,311	14,509	15,051	15,458	15,117	15,590	15,662
経常収支比率	95.8%	91.1%	92.5%	93.8%	92.7%	91.0%	88.8%	90.1%	91.2%	91.3%
26市中の順位	18位	10位	15位	16位	14位	8位	10位	6位	12位	9位



※類似団体等の平均は、狛江市を含めた数値

【用語解説】

経常収支比率：経常的な経費（歳出）に充当された一般財源と経常一般財源（歳入）の比率。経常経費は簡単に縮減できないことから財政構造の弾力性を表し、数値が低いほど市独自の施策に充当できる財源が大きく、高いほど財政が硬直化していることを示している。

- ・減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率（臨時財政対策債等を除いた経常収支比率）

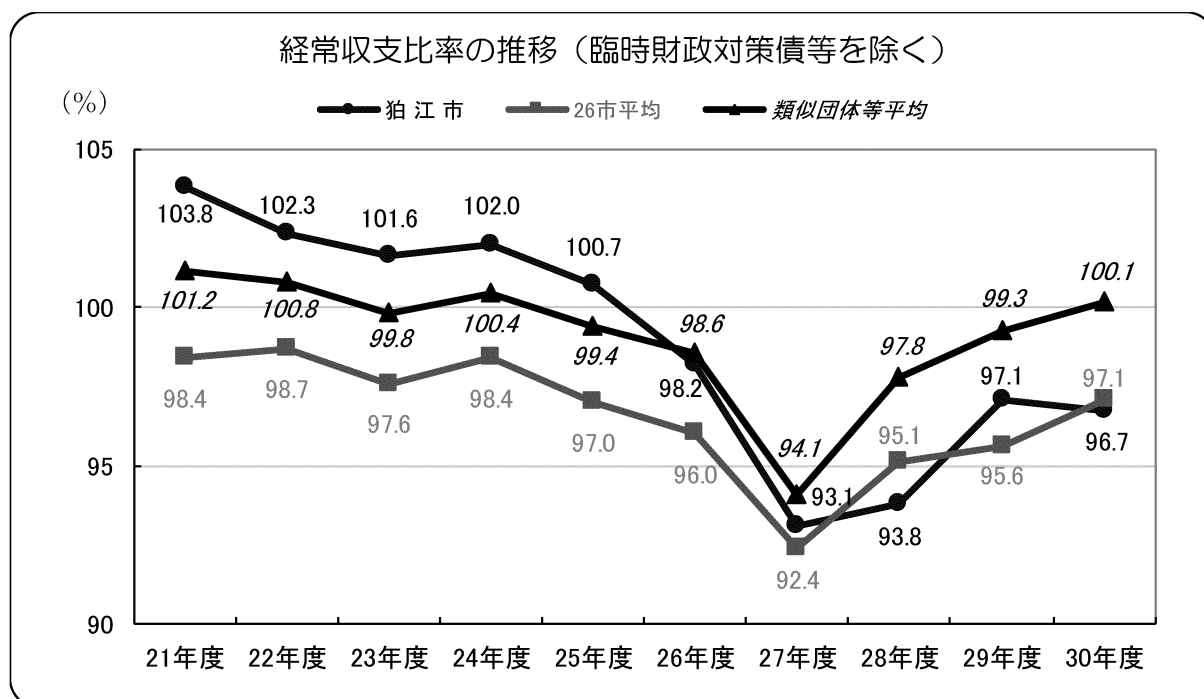
経常収支比率は、通常、分母となる経常一般財源に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を含めて算出されます。しかし、臨時財政対策債は発行可能額の満額を必ず発行しなければならない訳ではありません。交付税制度の財源不足対策として一般財源に充てることが認められている市債であるため、財政状況等により各市がそれぞれの判断により発行するかしないか、発行するのであればどれだけ発行するのかを限度額の範囲内で決定しています。

臨時財政対策債は、普通交付税の算定を通じて発行可能額が決まります。制度上、臨時財政対策債の償還額は借入れの有無にかかわらず、後年度に普通交付税の基準財政需要額に算入されますが、市債として市が借り入れて償還していく借金であることに変わりはありません。

■臨時財政対策債等を除いた経常収支比率等の推移

（単位：百万円）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常経費充当一般財源	13,447	13,699	13,586	13,421	13,450	13,701	13,734	13,622	14,221	14,293
経常一般財源総額	12,952	13,392	13,366	13,161	13,359	13,951	14,758	14,517	14,640	14,786
経常収支比率	103.8%	102.3%	101.6%	102.0%	100.7%	98.2%	93.1%	93.8%	97.1%	96.7%
26市中の順位	22位	20位	21位	19位	19位	18位	15位	12位	17位	14位



※類似団体等の平均は、狛江市を含めた数値

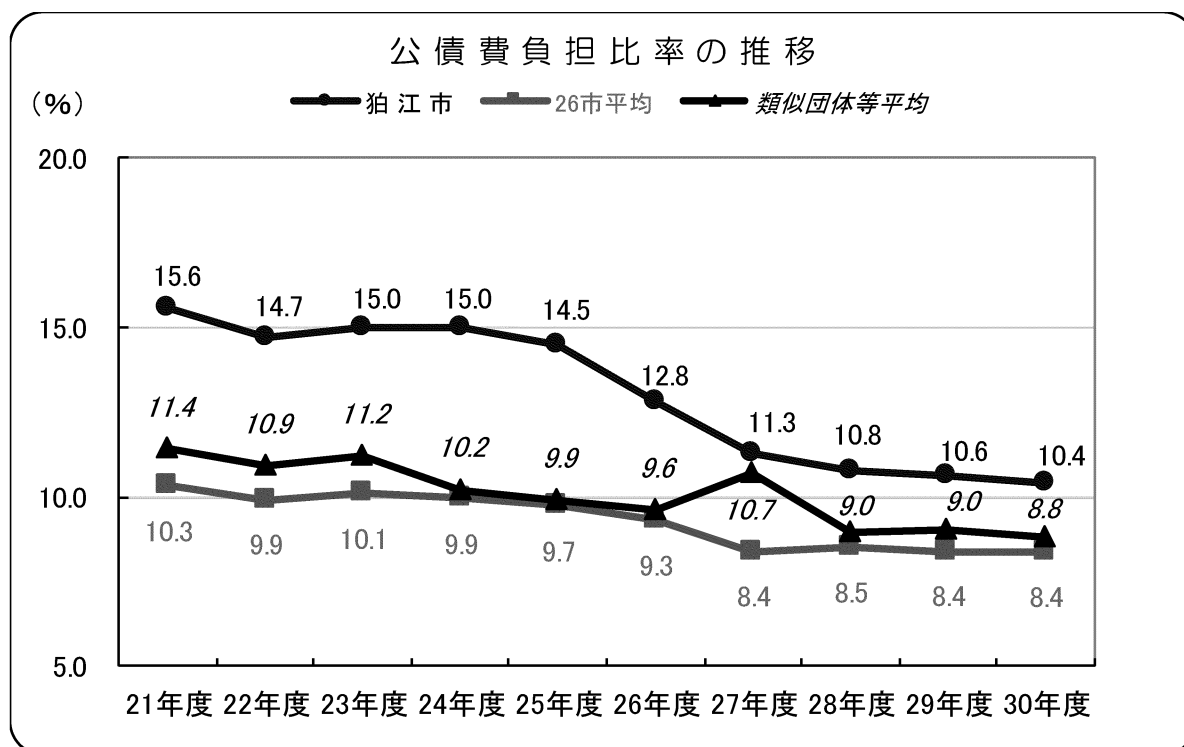
③ 公債費負担比率

平成 30 年度は前年度より 0.2 ポイント改善し、10.4%でした。一般的には 15%が警戒ラインとされており、改善傾向にありますが 26 市の中でも高い比率であり、市の財政を硬直化させている大きな要因にもなっています。

■公債費負担比率の推移

(単位：%)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
公債費負担比率	15.6	14.7	15.0	15.0	14.5	12.8	11.3	10.8	10.6	10.4
26市中の順位	26位	26位	26位	26位	25位	24位	23位	23位	23位	22位



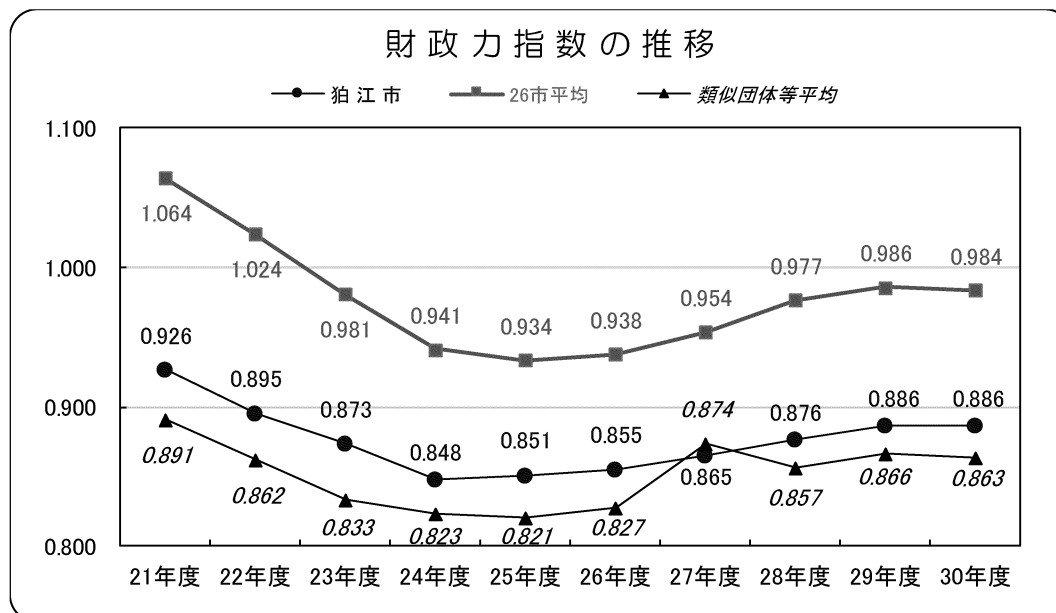
※類似団体等の平均は、狛江市を含めた数値

【用語解説】

公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率。地方債はある程度活用する必要があるものの、後年度の財政負担になるため、その限度をどこに求めるのかが問題となり、これを計数的に数値化したもの。一般には、15%が警戒ライン、20%で危険ラインとされている。

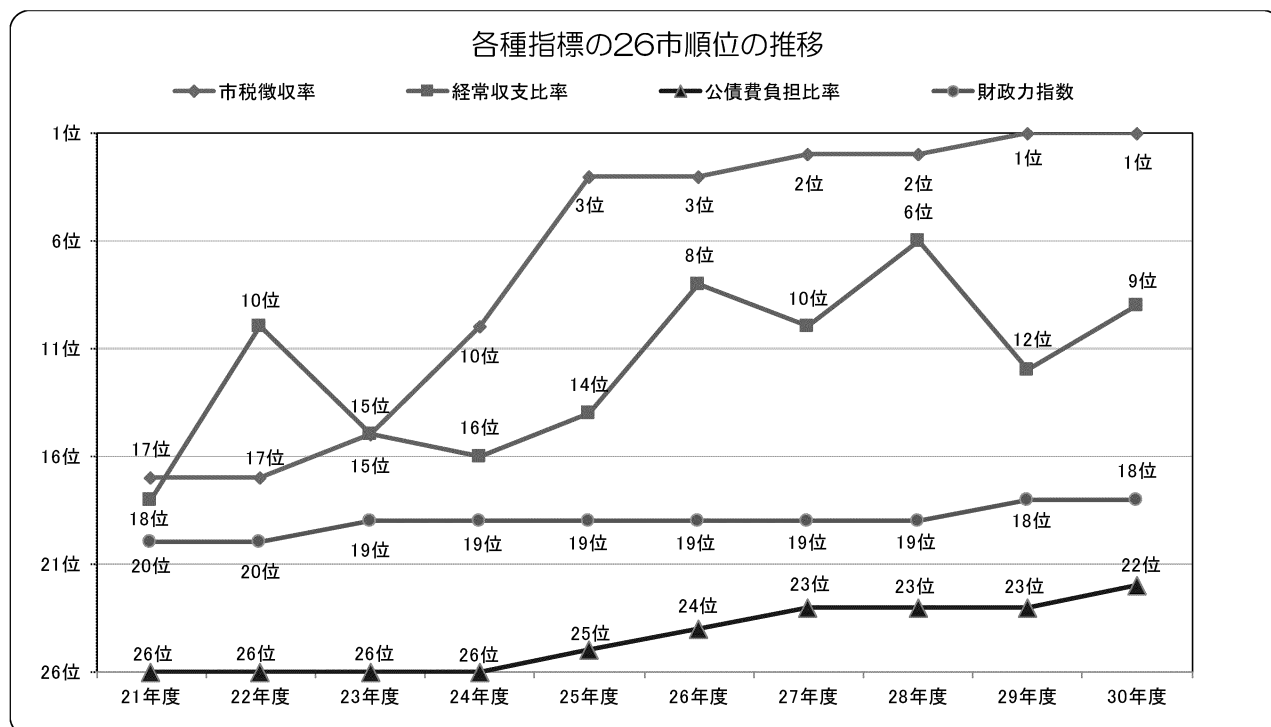
④ 財政力指数

平成30年度の財政力指数は、3か年平均が0.886、単年度では0.880となりました。



※類似団体等の平均は、狛江市を含めた数値

⑤ 各種指標の26市順位



【用語解説】

財政力指数：自治体の財政力の強弱を測る指標であり、国から交付される普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営しているかを表している。1を超えるほど普通交付税算定上では留保財源（自治体の独自の財源）が多く、財源に余裕があるとされる。

⑥ 基金残高と市債残高（市民1人あたり26市比較）

平成30年度の基金残高と市債残高をその市の人口で割った市民1人あたりの額を26市で比較してみると、狛江市の市民1人あたりの基金残高は5万円、市債残高は23万6千円です。

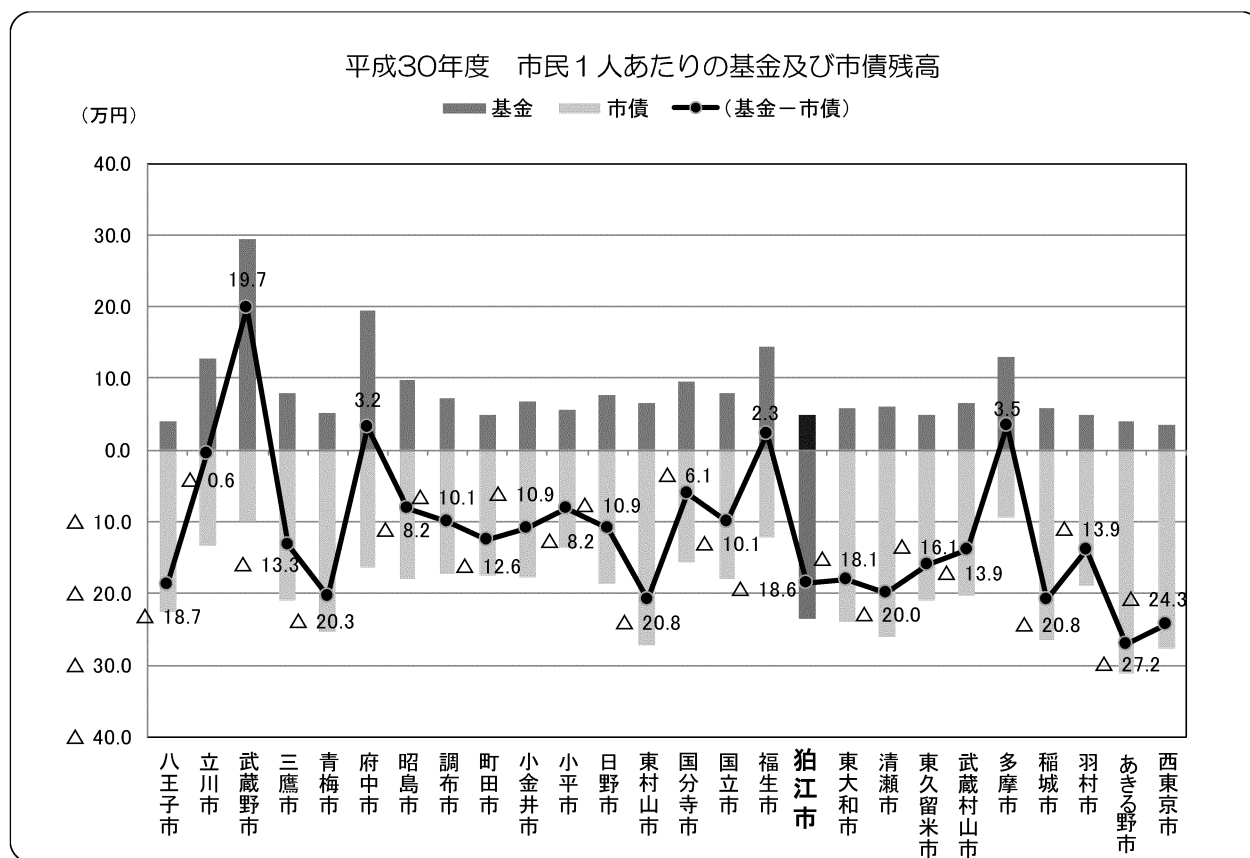
基金から市債を差し引いた額で見ると、武蔵野市、府中市、福生市及び多摩市以外は全て基金よりも市債が上回っているため、差引額はマイナスとなっています。狛江市は、他市に比べ基金残高は少なく、市債残高が多いことから、△18万6千円でした。

■平成30年度 市民1人あたりの基金及び市債残高

（単位：万円）

区分	基金	市債	基金－市債
狛江市	5.0	△ 23.6	△ 18.6
26市平均	8.4	△ 19.7	△ 11.3
類似団体等平均	6.7	△ 22.3	△ 15.6

※市債残高は、△（マイナス）で表記

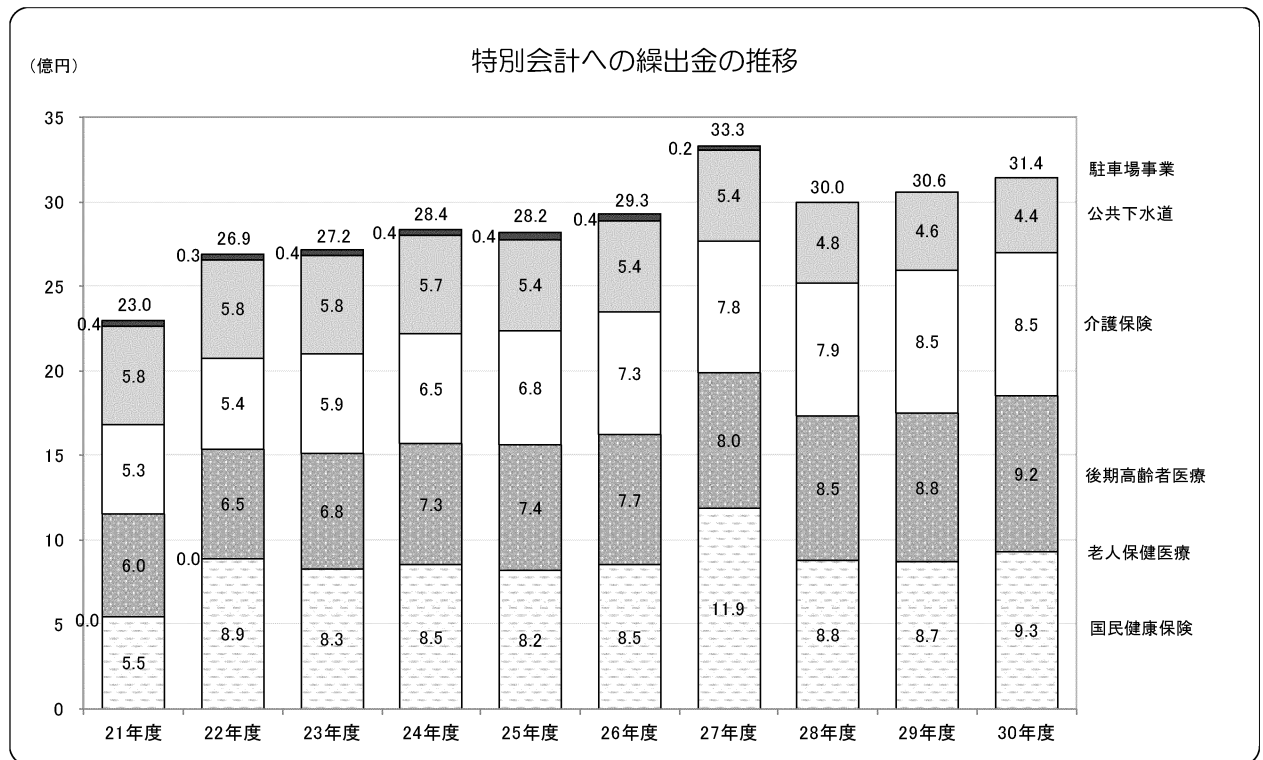


9 特別会計

特別会計への繰出金の推移をみると、高齢者の増加に伴い高齢者に係る特別会計への繰出金の増加が顕著に見られます。

国民健康保険特別会計については、法令などで一定割合を一般会計で負担することが義務付けられている法定分と国民健康保険税の収入などだけでは賄いきれない赤字分を繰出金として一般会計から支出しています。平成 30 年度では、6 億 3,481 万 3 千円の赤字分を繰出しており、一般会計を圧迫している要因の一つになっています。

また、駐車場事業特別会計は、平成 28 年度決算から黒字となり、一般会計からの貸付金は支出していません。



※一般会計での繰出金であり、普通会計の性質別歳出（P15）の繰出金とは異なる。

※駐車場事業特別会計へは貸付金として支出している（平成 27 年度まで）。

※老人保健医療特別会計は、平成 22 年度で廃止

① 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、75歳未満の自営業の方や会社を退職された方等が加入する医療保険制度です。

平成30年度から国民健康保険の安定的な財政運営や効率的な事業の確保等のため、これまでの市区町村に加え、東京都も国民健康保険制度を担うことになりました（広域化）。この広域化によって、東京都が財政運営の責任主体となり、市区町村は引き続き資格管理、保険給付、保険税の決定、賦課・徴収、保健事業等を行います。

東京都内で保険税負担を公平に支え合うため、東京都が市区町村ごとの医療費水準や所得水準に応じた国民健康保険事業費納付金の額を決定し、市区町村は東京都にその額を支払います。保険給付等に必要な費用は全額、東京都より交付されます。

市区町村は、東京都に納付金を納めるため、東京都の示す標準保険税率等を参考に、市区町村ごとの保険税率等を定め、保険税を賦課・徴収します。

■平成30年度国民健康保険特別会計決算状況

(単位:千円、%)

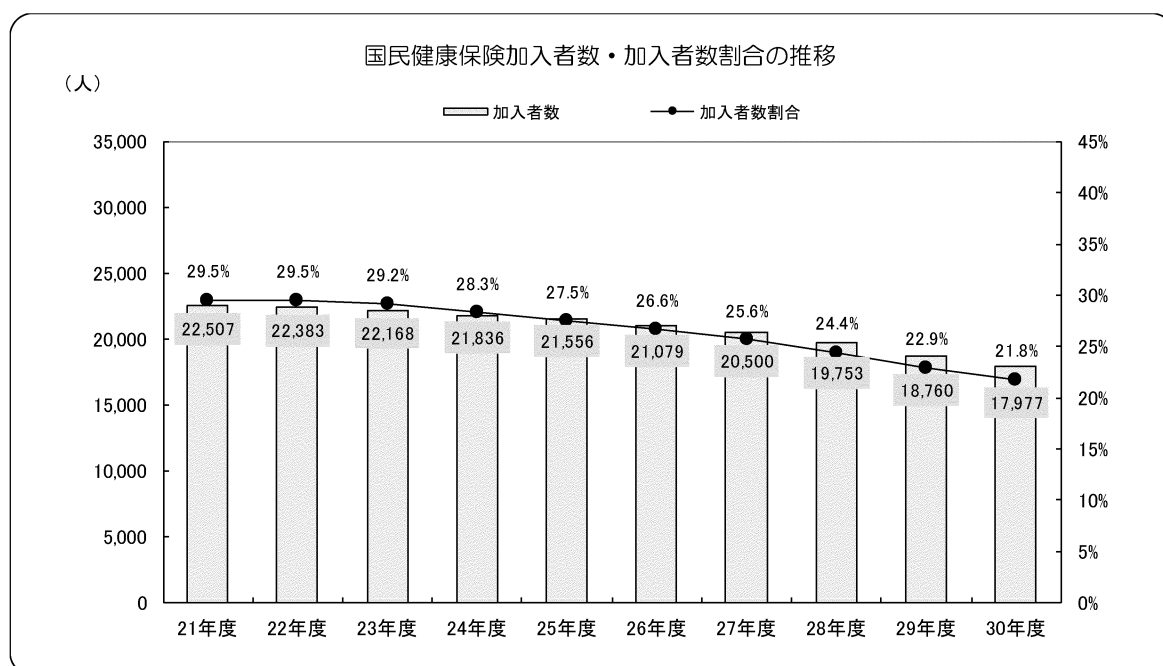
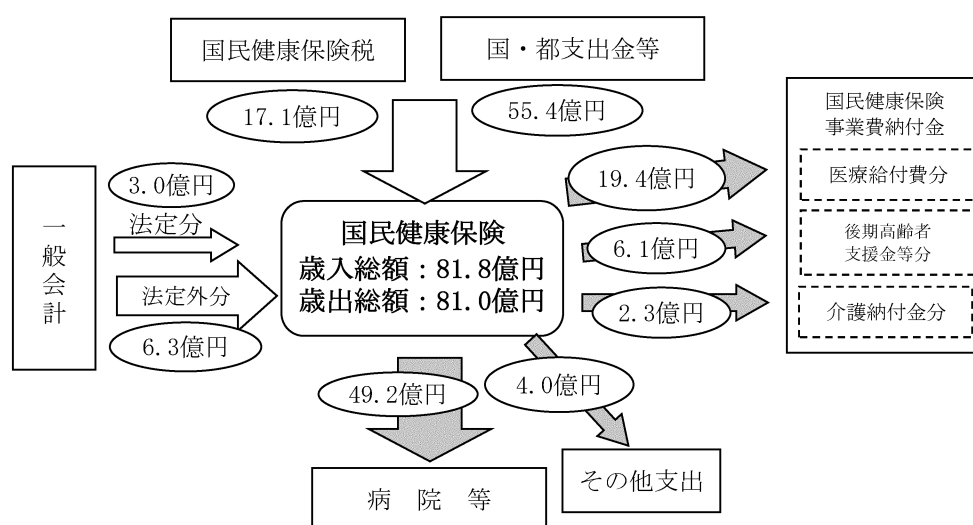
区 分	費 目	平成30年度		平成29年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
歳 入	国民健康保険税	1,713,922	20.9	1,722,045	18.5	△8,123	△0.5
	国庫支出金	241	0.0	1,813,926	19.5	△1,813,685	△100.0
	療養給付費等交付金	0	－	48,137	0.5	△48,137	皆減
	都支出金	5,266,138	64.4	711,231	7.7	4,554,907	640.4
	財産収入	0	－	0	－	－	0.0
	繰入金	951,864	11.6	871,934	9.4	79,930	9.2
	繰越金	217,752	2.7	34,224	0.4	183,528	536.3
	諸収入	34,255	0.4	34,712	0.4	△457	△1.3
	前期高齢者交付金		－	1,908,676	20.5	△1,908,676	皆減
	共同事業交付金		－	2,144,110	23.1	△2,144,110	皆減
	合 計	8,184,172	100.0	9,288,995	100.0	△1,104,823	△11.9
歳 出	総務費	34,033	0.4	62,924	0.7	△28,891	△45.9
	保険給付費	4,923,252	60.7	5,258,314	58.0	△335,062	△6.4
	国民健康保険事業費納付金	2,785,232	34.4		－	2,785,232	皆増
	保健事業費	115,594	1.4	108,940	1.2	6,654	6.1
	基金積立金	0	－	17,567	0.2	△17,567	皆減
	諸支出金	246,838	3.1	41,427	0.5	205,411	495.8
	後期高齢者支援金等		－	1,050,612	11.6	△1,050,612	皆減
	前期高齢者納付金等		－	3,836	0.0	△3,836	皆減
	老人保健拠出金		－	20	0.0	△20	皆減
	介護納付金		－	438,438	4.8	△438,438	皆減
	共同事業拠出金		－	2,089,165	23.0	△2,089,165	皆減
	合 計	8,104,949	100.0	9,071,243	100.0	△966,294	△10.7
歳入歳出差引		79,223		217,752		△138,529	

■国保税徴収率の推移

(単位：％)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
現年課税分	87.9	88.6	90.5	92.3	94.9	96.7	97.7	98.1	97.9	97.7
滞納繰越分	18.1	18.5	21.7	24.6	30.5	29.2	33.7	33.1	38.5	35.4
合計	66.9	66.8	70.3	73.9	79.6	83.7	87.4	90.9	93.4	94.4
26市中順位	21位	19位	16位	14位	5位	5位	5位	2位	2位	2位

国保税の徴収率は、現年課税分は 0.2 ポイント減の 97.7％、滞納繰越分については 3.1 ポイント減の 35.4％となり、合計では 1.0 ポイント増の 94.4％となりました。



※加入者数は年間平均で、加入者数割合は各年度1月1日（25年度までは年度末）の住民基本台帳人口のうち加入者数の割合

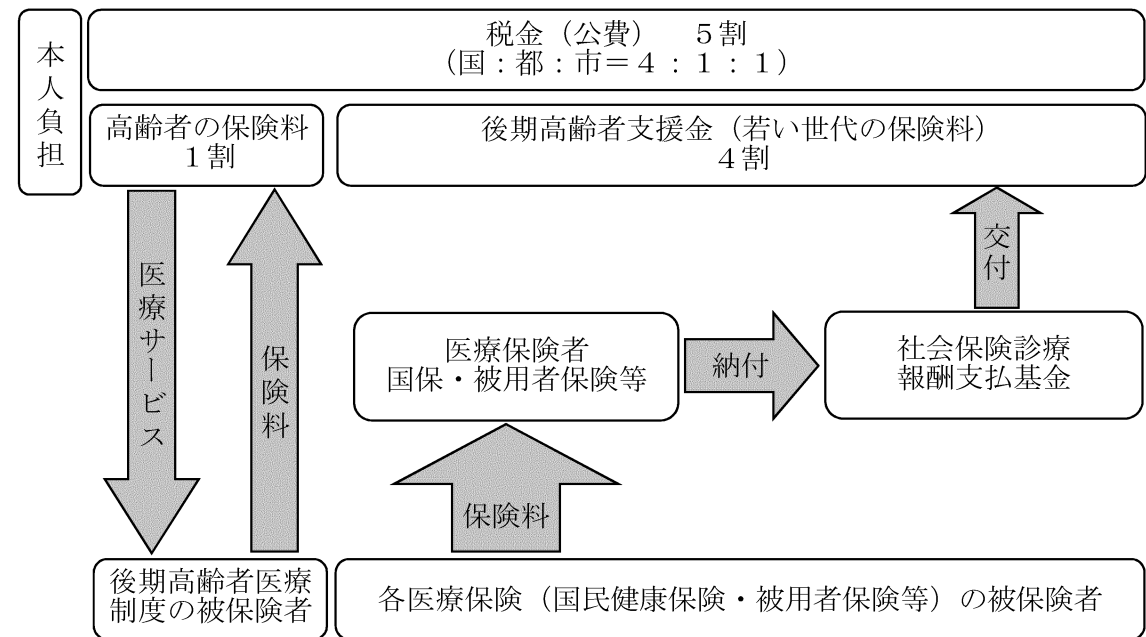
※加入者数割合は、平成24年7月の住民基本台帳法一部改正により、平成24年度より外国人住民を含む。

② 後期高齢者医療特別会計

高齢化に伴う医療費の増大が見込まれる中で、高齢者と若年世代の負担の明確化を図る観点から、老人保健法が改正され、75 歳以上の方（65 歳以上で一定の障がい有する方を含む）を対象とした後期高齢者医療制度が平成 20 年 4 月から施行されました。これに伴い、これまで国民健康保険や社会保険に加入していた方は、それらの保険を脱退し、後期高齢者医療保険に加入することとなりました。

後期高齢者医療制度では、高齢者の医療を全世代で支えるため、税金負担 5 割、若年世代の負担 4 割、高齢者の負担 1 割とわかりやすい仕組みとなっています。また、後期高齢者の心身の特性や生活実態などを踏まえた、新たな診療報酬体系となっています。運営は東京都のすべての市区町村が加入する東京都後期高齢者医療広域連合が行っており、保険料の設定は広域連合内では同額の保険料となっています。

■後期高齢者医療の財政制度

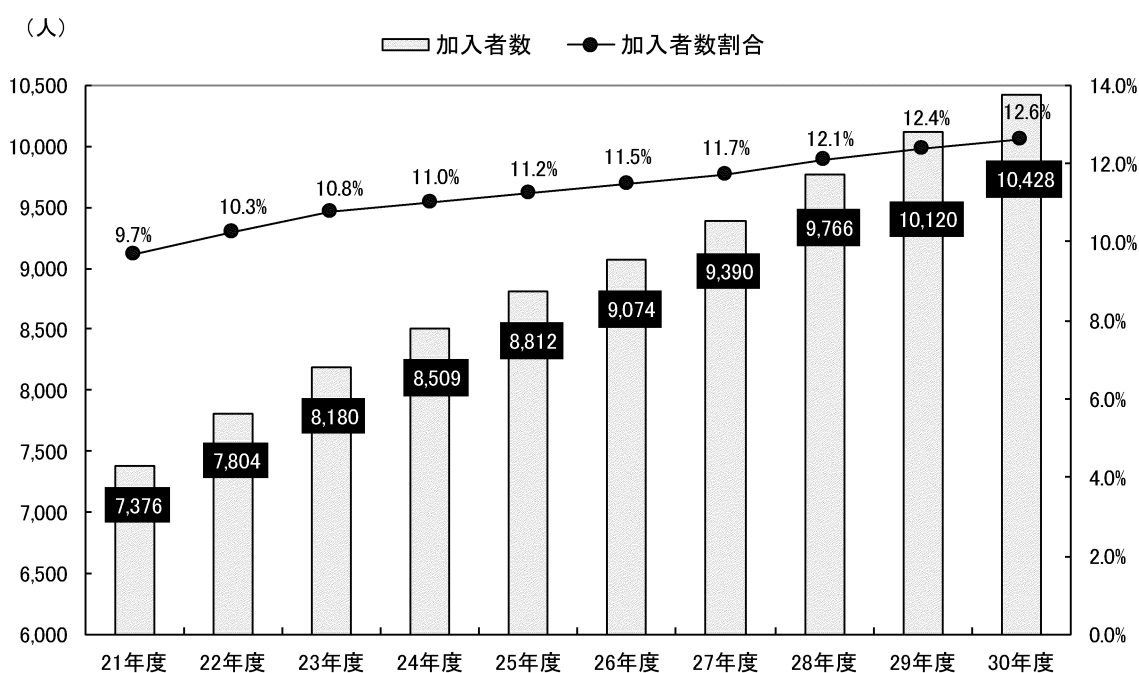


■平成30年度後期高齢者医療特別会計決算状況

(単位:千円、%)

区 分	費 目	平成30年度		平成29年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
歳 入	後期高齢者医療保険料	1,001,941	50.4	971,574	50.6	30,367	3.1
	使用料及び手数料	0	-	0	-	-	0.0
	繰入金	917,182	46.2	875,717	45.6	41,465	4.7
	繰越金	2,115	0.1	12,869	0.7	△10,754	△83.6
	諸収入	61,549	3.1	58,465	3.1	3,084	5.3
	国庫支出金	3,294	0.2	0	-	3,294	皆増
	合 計	1,986,081	100.0	1,918,625	100.0	67,456	3.5
歳 出	総務費	51,396	2.6	40,960	2.1	10,436	25.5
	広域連合納付金	1,847,638	93.1	1,808,441	94.4	39,197	2.2
	保健事業費	61,376	3.1	56,673	3.0	4,703	8.3
	諸支出金	23,697	1.2	10,436	0.5	13,261	127.1
	合 計	1,984,107	100.0	1,916,510	100.0	67,597	3.5
歳 入 歳 出 差 引		1,974		2,115		△141	

後期高齢者医療制度の加入者数及び加入者割合の推移

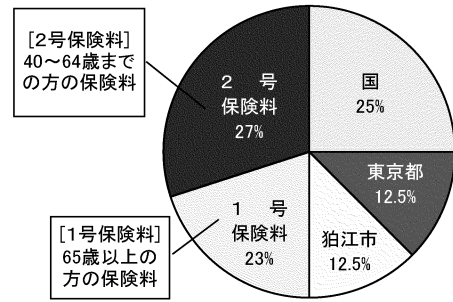


※加入者数は年間平均で、加入者数割合は各年度1月1日（25年度までは年度末）の住民基本台帳人口のうち加入者数の割合

※加入者数割合は、平成24年7月の住民基本台帳法一部改正により、平成24年度より外国人住民を含む。

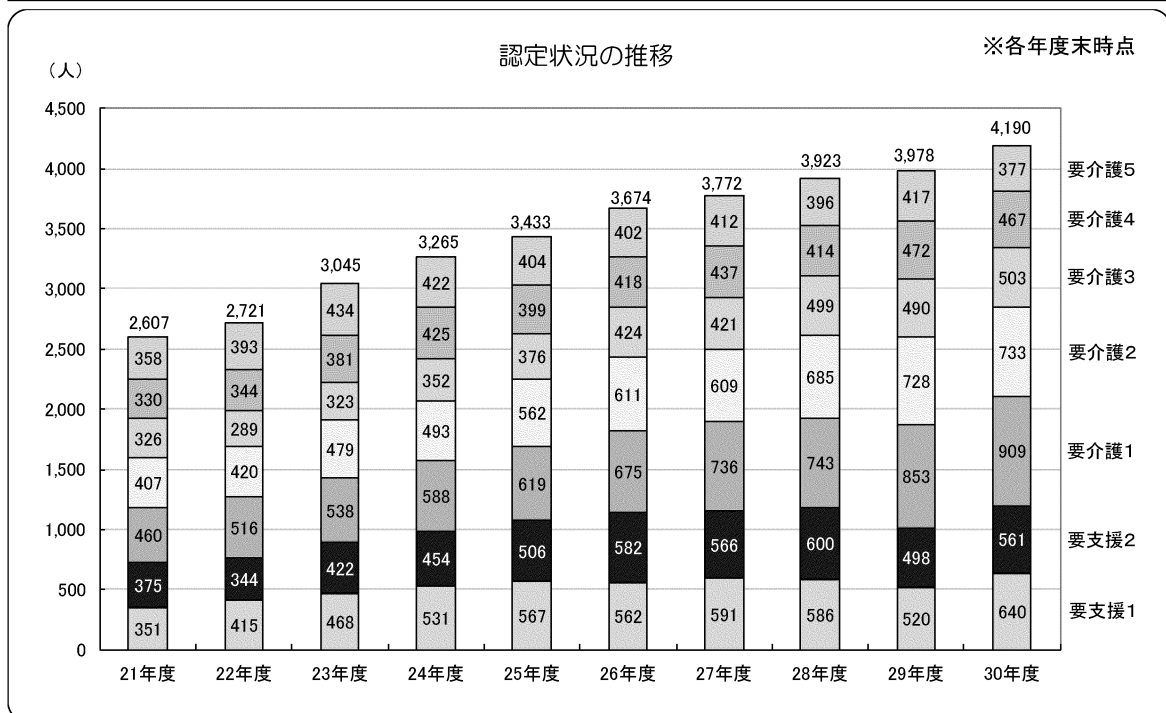
③ 介護保険特別会計

介護保険は、高齢社会を社会全体で支えるために開始された制度です。介護サービスを利用したときの本人の負担はサービス費用の1割から3割で、残りの9割から7割が介護給付費から支払われます。財源の半分は40歳以上の方の保険料で賄われ、残りの半分は国・都・市で負担しています。



■平成30年度介護保険特別会計決算状況

区 分		平成30年度		平成29年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
歳 入	保険料	1,424,433	22.3	1,252,207	19.7	172,226	13.8
	使用料及び手数料	0	-	0	-	-	0.0
	国庫支出金	1,431,498	22.4	1,425,521	22.5	5,977	0.4
	支払基金交付金	1,583,490	24.8	1,614,545	25.5	△31,055	△1.9
	都支出金	897,399	14.1	864,676	13.6	32,723	3.8
	財産収入	3	0.0	3	0.0	-	0.0
	寄附金	0	-	0	-	-	0.0
	繰入金	861,100	13.5	959,626	15.1	△98,526	△10.3
	繰越金	175,218	2.8	222,800	3.5	△47,582	△21.4
	諸収入	4,787	0.1	4,119	0.1	668	16.2
	合 計	6,377,928	100.0	6,343,497	100.0	34,431	0.5
歳 出	総務費	90,226	1.5	104,733	1.7	△14,507	△13.9
	保険給付費	5,683,341	91.4	5,617,509	91.1	65,832	1.2
	地域支援事業費	270,526	4.3	221,901	3.6	48,625	21.9
	財政安定化基金拠出金	0	-	0	-	-	0.0
	基金積立金	88,743	1.4	79,060	1.3	9,683	12.2
	繰出金	159	0.0	550	0.0	△391	△71.1
	諸支出金	87,455	1.4	144,526	2.3	△57,071	△39.5
	合 計	6,220,450	100.0	6,168,279	100.0	52,171	0.8
歳入歳出差引		157,478		175,218		△17,740	



④ 公共下水道特別会計

公共下水道は、汚水については昭和 54 年に市内全域の整備がほぼ完了し、現在は雨水の整備などを進めているところです。この公共下水道特別会計で下水処理や下水道管の布設・維持補修を行っており、使用量に応じてお支払いいただいた皆さまからの下水道使用料などで賄われています。

■平成30年度公共下水道特別会計決算状況

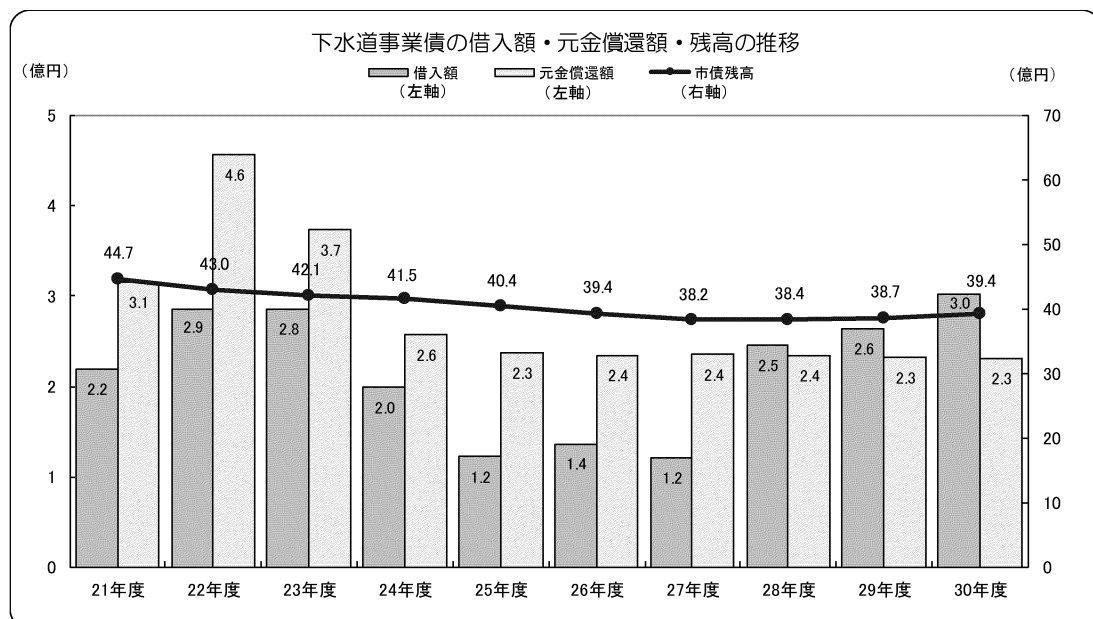
(単位:千円、%)

区 分	費 目	平成30年度		平成29年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
歳 入	分担金及び負担金	20,932	1.1	15,446	0.7	5,486	35.5
	使用料及び手数料	805,730	43.8	807,171	39.4	△1,441	△0.2
	国庫支出金	73,183	4.0	203,068	9.9	△129,885	△64.0
	都支出金	4,143	0.2	10,372	0.5	△6,229	△60.1
	財産収入	0	-	0	-	-	0.0
	寄附金	0	-	0	-	-	0.0
	繰入金	441,000	23.9	463,000	22.6	△22,000	△4.8
	繰越金	189,009	10.3	284,585	13.9	△95,576	△33.6
	諸収入	5,037	0.3	2,434	0.1	2,603	106.9
	市債	301,500	16.4	264,100	12.9	37,400	14.2
	合 計	1,840,534	100.0	2,050,176	100.0	△209,642	△10.2
歳 出	総務費	195,639	11.9	188,521	10.1	7,118	3.8
	事業費	1,153,096	70.2	1,372,000	73.7	△218,904	△16.0
	公債費	293,594	17.9	300,646	16.2	△7,052	△2.3
	合 計	1,642,329	100.0	1,861,167	100.0	△218,838	△11.8
歳入歳出差引		198,205		189,009		9,196	

■市債借入額・元金償還額・残高の推移

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
借 入 額	219,500	285,900	285,900	199,000	122,000	136,700	121,400	245,800	264,100	301,500
元金償還額	315,378	456,605	373,240	256,954	237,027	234,637	234,955	234,445	231,877	230,959
市 債 残 高	4,467,046	4,296,341	4,209,001	4,151,047	4,036,020	3,938,083	3,824,528	3,835,883	3,868,106	3,938,647



※ 平成 22・23 年度は過去に借り入れた高利率の市債を低利率のものに借り換えを行った。

⑤ 駐車場事業特別会計

狛江駅北口の地下にある駐車場は、平成7年10月に供用を開始しました。車191台分のスペースがあり、このうち103台分の運営をこの駐車場事業特別会計で行い、残りを一般会計で行っています。

駐車料金（使用料）が主な収入源で、駐車場業務委託などが主な事業費です。

■平成30年度駐車場事業特別会計決算状況

(単位:千円、%)

区 分	費 目	平成30年度		平成29年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
歳 入	使用料	23,155	99.4	24,086	99.2	△931	△3.9
	諸収入	0	-	0	-	-	0.0
	繰越金	143	0.6	187	0.8	△44	△23.5
	合 計	23,298	100.0	24,273	100.0	△975	△4.0
歳 出	事業費	19,517	83.8	18,689	77.5	828	4.4
	公債費	3,781	16.2	5,441	22.5	△1,660	△30.5
	合 計	23,298	100.0	24,130	100.0	△832	△3.4
歳入歳出差引		0		143		△143	

■市債元金償還額・残高の推移

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
元金償還額	34,842	36,247	37,709	39,230	40,815	42,465	30,623	7,326	0	0
市債残高	234,415	198,168	160,459	121,229	80,414	37,949	7,326	0	0	0

◆ 参 考 資 料 ◆

■会計別歳入歳出決算状況

(単位:千円)

			H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
一般会計		歳入総額	24,085,929	25,258,745	26,005,181	25,594,066	25,696,549	27,025,156	29,302,483	28,044,199	28,582,754	29,696,799
		歳出総額	23,405,863	24,262,201	25,173,511	24,773,142	24,664,945	26,048,408	28,276,528	26,792,968	27,506,704	28,542,576
		差引額	680,066	996,544	831,670	820,924	1,031,604	976,748	1,025,955	1,251,231	1,076,050	1,154,223
特別会計	国民健康保険	歳入総額	7,136,848	7,131,770	7,527,118	7,729,460	8,013,608	8,106,394	9,724,681	9,259,995	9,288,995	8,184,172
		歳出総額	7,224,207	7,268,785	7,650,571	7,962,015	8,166,284	8,347,119	9,682,499	9,225,771	9,071,243	8,104,949
		差引額	△ 87,359	△ 137,015	△ 123,453	△ 232,555	△ 152,676	△ 240,725	42,182	34,224	217,752	79,223
	老人保健医療	歳入総額	258,970	3,533								
		歳出総額	258,819	3,533								
		差引額	151	0								
	後期高齢者医療	歳入総額	1,322,301	1,404,240	1,449,670	1,587,466	1,626,944	1,717,903	1,776,973	1,870,945	1,918,625	1,986,081
		歳出総額	1,316,699	1,394,328	1,444,091	1,576,619	1,622,207	1,713,846	1,765,938	1,858,076	1,916,510	1,984,107
		差引額	5,602	9,912	5,579	10,847	4,737	4,057	11,035	12,869	2,115	1,974
	介護保険	歳入総額	3,929,266	3,962,311	4,177,593	4,785,107	4,980,065	5,310,968	5,480,838	5,834,481	6,343,497	6,377,928
		歳出総額	3,776,612	3,952,588	4,194,848	4,656,986	4,871,246	5,245,229	5,460,311	5,611,681	6,168,279	6,220,450
		差引額	152,654	9,723	△ 17,255	128,121	108,819	65,739	20,527	222,800	175,218	157,478
	下水道	歳入総額	1,781,611	1,883,819	1,822,156	1,837,354	1,752,118	1,636,923	1,845,982	2,129,333	2,050,176	1,840,534
		歳出総額	1,676,541	1,787,383	1,661,886	1,709,794	1,645,415	1,410,544	1,538,858	1,844,748	1,861,167	1,642,329
		差引額	105,070	96,436	160,270	127,560	106,703	226,379	307,124	284,585	189,009	198,205
	駐車場	歳入総額	63,514	63,090	63,824	62,562	62,506	62,102	49,391	28,313	24,273	23,298
		歳出総額	63,514	63,090	63,824	62,562	62,506	62,102	49,391	28,126	24,130	23,298
		差引額	0	0	0	0	0	0	0	187	143	0
	受託水道	歳入総額	91,954									
		歳出総額	91,954									
		差引額	0									
合計		歳入総額	38,670,393	39,707,508	41,045,542	41,596,015	42,131,790	43,859,446	48,180,348	47,167,266	48,208,320	48,108,812
		歳出総額	37,814,209	38,731,908	40,188,731	40,741,118	41,032,603	42,827,248	46,773,525	45,361,370	46,548,033	46,517,709
		差引額	856,184	975,600	856,811	854,897	1,099,187	1,032,198	1,406,823	1,805,896	1,660,287	1,591,103

■普通会計決算状況

(単位:千円)

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
歳入総額	24,076,579	25,250,206	25,999,247	25,587,590	25,689,703	27,018,152	29,302,483	28,044,199	28,582,754	29,696,799
歳出総額	23,396,513	24,253,662	25,167,577	24,766,666	24,658,099	26,041,404	28,276,528	26,792,968	27,506,704	28,542,576
歳入歳出差引額	680,066	996,544	831,670	820,924	1,031,604	976,748	1,025,955	1,251,231	1,076,050	1,154,223
繰越財源	92,790	22,850	21,572	1,365	6,103	0	27,607	45,135	28,397	111,030
実質収支	587,276	973,694	810,098	819,559	1,025,501	976,748	998,348	1,206,096	1,047,653	1,043,193
単年度収支	△ 4,338	386,418	△ 163,596	9,461	205,942	△ 48,753	21,600	207,748	△ 158,443	△ 4,460
積立金	211,103	255,363	327,381	471,777	165,868	866,306	1,010,762	182,050	470,843	247,335
繰上償還額	0	0	25,962	46,392	0	56,127	0	0	0	0
積立金取崩額	63,239	357,532	0	0	171,213	842,647	450,727	375,000	188,000	165,000
実質単年度収支	143,526	284,249	189,747	527,630	200,597	31,033	581,635	14,798	124,400	77,875

■歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
市 税	11,849,046	11,467,646	11,401,075	11,335,076	11,417,682	11,815,441	11,926,822	12,107,928	12,076,777	12,502,511
地 方 譲 与 税	131,224	127,497	124,347	116,808	111,370	106,488	111,805	110,851	110,387	111,395
利子割交付金	96,099	95,424	88,647	84,629	106,990	106,943	91,573	25,255	27,019	28,742
配当割交付金	29,093	35,981	39,460	42,731	72,562	134,636	109,938	82,469	111,386	95,751
株式等譲渡 所得割交付金	12,328	11,066	8,754	10,954	94,331	113,058	108,182	48,008	111,835	78,095
地方消費税 交 付 金	730,533	729,278	716,638	706,437	700,416	918,130	1,683,378	1,494,751	1,523,561	1,299,801
自動車取得税 交 付 金	67,181	75,510	62,016	70,402	68,656	35,393	50,095	50,276	63,079	66,168
地 方 特 例 交 付 金	122,075	113,264	120,061	47,210	45,845	42,239	46,807	53,031	58,083	67,964
地方交付税	1,005,065	1,834,933	1,912,296	1,832,575	1,809,408	1,748,688	1,606,786	1,531,702	1,545,618	1,645,117
普通交付税	745,728	1,565,633	1,630,802	1,533,176	1,530,868	1,486,502	1,343,684	1,266,303	1,287,973	1,375,960
特別交付税	259,337	269,300	281,386	299,394	278,533	262,184	263,101	265,399	257,631	269,128
震災復興 特別交付税			108	5	7	2	1	0	14	29
交通安全対策 特 別 交 付 金	10,319	9,633	9,533	9,212	8,572	7,488	7,901	7,316	6,808	6,234
分 担 金 及 び 負 担 金	84,790	92,117	97,861	91,132	136,340	150,669	172,505	216,839	295,535	326,749
使 用 料	261,126	267,424	281,963	296,401	308,648	316,430	304,304	285,604	260,212	259,096
手 数 料	352,687	351,759	331,759	317,630	327,889	310,946	321,818	323,441	331,178	332,981
国 庫 支 出 金	2,605,521	3,243,859	3,308,851	3,018,793	3,141,340	3,351,373	3,986,554	4,399,297	4,234,206	4,407,411
都 支 出 金	2,807,490	2,901,511	3,242,742	3,569,025	3,173,197	3,398,885	4,258,568	4,029,725	4,282,013	4,614,862
財 産 収 入	148,357	37,670	22,936	27,643	29,516	15,712	948,459	56,989	32,473	61,727
寄 附 金	5,111	11,645	33,110	15,255	9,279	32,087	173,771	147,274	91,416	135,111
繰 入 金	203,518	522,136	310,331	467,066	903,939	1,234,234	462,551	390,265	395,387	787,319
繰 越 金	1,684,284	680,066	996,544	831,670	820,924	1,031,604	976,748	1,025,955	1,251,231	1,076,050
諸 収 入	337,032	305,687	411,123	666,641	454,999	391,108	366,018	331,123	243,150	211,915
地 方 債	1,533,700	2,336,100	2,479,200	2,030,300	1,947,800	1,756,600	1,587,900	1,326,100	1,531,400	1,581,800
(うち減税補てん償)										
(うち臨時財政対策債)	(1,080,000)	(1,650,000)	(1,324,000)	(1,150,000)	(1,150,000)	(1,100,000)	(700,000)	(600,000)	(950,000)	(876,000)
歳 入 総 額	24,076,579	25,250,206	25,999,247	25,587,590	25,689,703	27,018,152	29,302,483	28,044,199	28,582,754	29,696,799

■市税歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
個 人 市 民 税	6,506,812	5,976,822	5,844,966	5,885,387	5,949,676	6,095,075	6,254,658	6,456,952	6,397,329	6,603,074
法 人 市 民 税	254,915	337,200	276,059	335,393	249,010	336,662	347,366	294,351	292,324	353,855
固 定 資 産 税	3,867,456	3,917,189	4,000,403	3,853,992	3,898,574	4,050,070	4,083,849	4,109,055	4,146,762	4,195,346
軽自動車税	30,305	30,516	30,937	30,314	31,437	31,891	32,874	42,099	43,439	44,177
市 た ば こ 税	279,686	288,203	321,652	329,759	379,388	366,043	363,483	355,223	339,433	339,308
都 市 計 画 税	909,872	917,716	927,058	900,231	909,597	935,700	844,592	850,248	857,490	966,751
市 税 歳 入 総 額	11,849,046	11,467,646	11,401,075	11,335,076	11,417,682	11,815,441	11,926,822	12,107,928	12,076,777	12,502,511

■目的別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
議 会 費	265,072	287,589	367,386	340,724	322,544	326,192	333,106	314,666	312,095	307,038
総 務 費	3,840,490	3,004,100	2,776,118	2,989,017	3,700,689	3,539,418	3,708,878	2,643,294	3,111,101	2,846,498
民 生 費	8,759,883	10,247,879	10,630,662	11,131,387	11,215,097	12,274,151	13,468,927	13,898,127	14,286,199	15,141,499
衛 生 費	2,102,480	2,326,668	1,979,501	2,022,334	1,952,938	1,854,482	1,890,368	1,791,552	2,117,435	1,971,845
労 働 費	105,505	95,407	449,369	302,762	96,915	83,990	68,085	72,659	80,333	81,447
農 業 費	23,616	25,770	25,830	36,777	28,228	32,861	30,526	36,047	44,208	36,665
商 工 費	124,306	123,568	96,271	85,577	86,426	89,215	179,540	80,795	105,510	128,276
土 木 費	1,661,923	1,628,576	1,753,630	1,435,483	1,438,152	1,534,974	2,106,878	2,047,847	1,931,757	2,012,333
消 防 費	1,149,729	1,137,525	1,146,179	1,105,229	1,123,625	1,164,259	1,136,992	1,292,329	1,091,771	1,076,178
教 育 費	2,788,495	2,795,839	3,351,929	2,779,609	2,198,417	2,768,791	3,160,097	2,664,704	2,488,738	3,036,061
災 害 復 旧 費	0	0	1,571	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費	2,575,014	2,580,741	2,589,131	2,537,767	2,495,068	2,373,071	2,193,131	1,950,948	1,937,557	1,904,736
歳 出 総 額	23,396,513	24,253,662	25,167,577	24,766,666	24,658,099	26,041,404	28,276,528	26,792,968	27,506,704	28,542,576

■性質別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
義 務 的 経 費	11,303,967	12,406,346	12,531,152	12,298,625	12,647,172	12,861,136	12,969,184	13,335,453	14,090,131	14,160,946
人 件 費	4,768,111	4,835,956	4,754,057	4,578,801	4,567,445	4,515,386	4,471,767	4,383,211	4,389,362	4,410,687
うち 職 員 給	2,978,606	2,814,199	2,735,333	2,699,708	2,658,789	2,602,907	2,576,738	2,560,713	2,616,177	2,596,945
扶 助 費	3,960,842	4,989,649	5,187,964	5,182,057	5,584,659	5,972,679	6,304,286	7,001,294	7,763,212	7,845,523
公 債 費	2,575,014	2,580,741	2,589,131	2,537,767	2,495,068	2,373,071	2,193,131	1,950,948	1,937,557	1,904,736
そ の 他 経 費	10,811,994	10,064,673	10,288,542	10,103,019	9,752,764	10,425,568	12,300,717	10,722,223	11,337,411	11,413,940
物 件 費	3,696,930	3,343,180	3,742,585	3,568,435	3,392,695	3,593,587	3,829,761	3,873,915	3,915,833	4,000,810
維 持 補 修 費	69,656	104,312	84,650	83,672	65,639	64,271	62,301	61,876	62,670	58,476
補 助 費 等	4,139,354	3,009,199	2,919,392	2,874,654	2,696,579	2,746,838	3,059,531	2,926,821	3,072,722	3,146,930
積 立 金	367,450	721,258	609,160	534,722	572,229	905,027	1,823,920	675,365	1,035,528	863,749
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	340	85	3,340	505	170	485	340	170	0	425
繰 出 金	2,538,264	2,886,639	2,929,415	3,041,031	3,025,452	3,115,360	3,524,864	3,184,076	3,250,658	3,343,550
投 資 的 経 費	1,280,552	1,782,643	2,347,883	2,365,022	2,258,163	2,754,700	3,006,627	2,735,292	2,079,162	2,967,690
普通建設事業費	1,280,552	1,782,643	2,346,312	2,365,022	2,258,163	2,754,700	3,006,627	2,735,292	2,079,162	2,967,690
補 助 事 業 費	114,820	429,203	399,039	623,364	341,215	189,884	1,214,309	719,393	382,085	691,376
単 独 事 業 費	1,165,732	1,353,440	1,947,273	1,741,658	1,916,948	2,564,816	1,792,318	2,015,899	1,697,077	2,276,314
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	1,571	0	0	0	0	0	0	0
歳 出 総 額	23,396,513	24,253,662	25,167,577	24,766,666	24,658,099	26,041,404	28,276,528	26,792,968	27,506,704	28,542,576

■基金の状況

(単位:千円)

		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
財政調整基金	積立額	211,103	255,363	327,381	471,777	165,868	866,306	1,010,762	182,050	470,843	247,335
	取崩額	63,239	357,532	0	0	171,213	842,647	450,727	375,000	188,000	165,000
	年度末残高	418,604	316,435	643,816	1,115,593	1,110,248	1,133,907	1,693,942	1,500,992	1,783,835	1,866,170
減債基金	積立額	31,491	31,485	28	13	6	5	1	1	1	1
	取崩額	0	0	25,961	46,392	0	19,000	0	0	0	0
	年度末残高	60,285	91,770	65,837	19,458	19,464	469	470	471	472	473
特定目的基金	積立額	124,856	434,410	281,751	62,932	406,355	38,716	813,157	493,314	564,684	616,413
	取崩額	72,159	127,474	265,000	380,000	695,000	336,200	0	0	200,000	500,000
	年度末残高	1,080,184	1,387,120	1,403,871	1,086,803	798,158	500,674	1,313,831	1,807,145	2,171,829	2,288,242
保健福祉施設等建設基金	積立額		基金廃止								
	取崩額										
	年度末残高	基金廃止									
清掃施設基金	積立額	20,053	120,033	50,053	58,139	150,100	10,227	45,181	50,028	50,641	50,561
	取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末残高	64,379	184,412	234,465	292,604	442,704	452,931	498,112	548,140	598,781	649,342
都市整備基金	積立額		基金廃止								
	取崩額										
	年度末残高	基金廃止									
緑化基金	積立額	2,695	13,713	31,308	4,312	7,612	28,405	167,974	143,239	89,031	133,608
	取崩額	43,182	6,934	0	0	50,000	0	0	0	0	0
	年度末残高	18,018	24,797	56,105	60,417	18,029	46,434	214,408	357,647	446,678	580,286
博物館建設基金	積立額		基金廃止								
	取崩額										
	年度末残高	基金廃止									
図書館建設基金	積立額		基金廃止								
	取崩額										
	年度末残高	基金廃止									
公共施設基金	積立額	1,108	200,618	327	381	100,168	51	200,001	50,014	200,002	282,222
	取崩額	28,977	120,540	265,000	300,000	325,000	187,000	0	0	0	100,000
	年度末残高	896,787	976,865	712,192	412,573	187,741	792	200,793	250,807	450,809	633,031
公修共繕施設基金	積立額	101,000	100,046	200,063	100	148,475	33	400,001	250,033	225,010	150,022
	取崩額	0	0	0	80,000	320,000	149,200	0	0	200,000	400,000
	年度末残高	101,000	201,046	401,109	321,209	149,684	517	400,518	650,551	675,561	425,583
小計 (財調+減債+特目)	積立額	367,450	721,258	609,160	534,722	572,229	905,027	1,823,920	675,365	1,035,528	863,749
	取崩額	135,398	485,006	290,961	426,392	866,213	1,197,847	450,727	375,000	388,000	665,000
	年度末残高	1,559,073	1,795,325	2,113,524	2,221,854	1,927,870	1,635,050	3,008,243	3,308,608	3,956,136	4,154,885
土地開発基金	積立額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	取崩額	0	0	0	20,000	0	0	0	0	0	0
	年度末残高	20,300	20,300	20,300	300	300	300	300	300	300	300
国民健康保険事業運営基金	積立額	1	1	1	1	1	1	1	1	17,567	0
	取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,089
	年度末残高	515	516	517	518	519	520	521	522	18,089	
介護保険給付準備基金	積立額	81,694	60,570	23,886	61,875	27,628	80,687	83,254	10,146	79,060	88,743
	取崩額	13,375	12,686	78,191	68,304	117,596	126,170	3,376	53,374	109,402	8,700
	年度末残高	395,019	442,903	388,598	382,169	292,201	246,718	326,596	283,368	253,026	333,069
合計	積立額	449,145	781,829	633,047	596,598	599,858	985,715	1,907,175	685,512	1,132,155	952,492
	取崩額	148,773	497,692	369,152	514,696	983,809	1,324,017	454,103	428,374	497,402	691,789
	年度末残高	1,974,907	2,259,044	2,522,939	2,604,841	2,220,890	1,882,588	3,335,660	3,592,798	4,227,551	4,488,254

■市債残高の状況

(単位:千円)

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
公 共 事 業 等 債	669,707	569,251	491,986	396,114	307,520	240,028	196,831	209,592	214,069	199,968
一 般 単 独 事 業 債	3,424,530	3,094,744	2,954,427	2,809,270	2,982,608	3,230,292	3,173,586	3,309,538	3,285,741	3,246,450
学校教育施設等整備事業債	1,745,808	1,948,975	2,253,979	2,233,064	2,219,494	2,110,815	2,145,511	2,216,705	2,081,106	2,106,641
社会福祉施設整備事業債	0	0	73,100	73,100	142,400	142,400	321,769	317,706	500,726	780,590
一般廃棄物処理事業債	8,911	4,478	0	0	9,800	9,800	9,800	9,800	71,014	70,223
一般補助施設整備等事業債	0	0	0	0	0	0	0	11,200	8,961	6,721
厚生福祉施設整備事業債	1,415,082	1,153,016	897,801	643,809	383,718	176,202	0	0	0	0
緊急防災・減災事業債	0	0	0	367,900	367,900	367,900	322,553	277,025	231,314	185,420
全 国 防 災 事 業 債	0	0	0	0	0	0	15,000	15,000	15,000	13,132
財 源 対 策 債	242,914	249,482	272,223	254,674	235,098	217,354	200,486	215,767	204,723	187,938
減 収 補 て ん 債 (H5 ～ 7.9 ～ 13 年 度 分)	247,038	195,346	122,500	67,846	48,461	0	0	0	0	0
臨 時 財 政 特 例 債	26,508	16,241	5,458	0	0	0	0	0	0	0
減 税 補 て ん 債	2,415,333	2,092,241	1,765,060	1,433,316	1,097,099	868,696	750,204	629,378	506,476	382,248
臨 時 税 収 補 て ん 債	213,024	186,830	160,064	132,714	104,765	76,206	47,023	17,202	0	0
臨 時 財 政 対 策 債	6,913,900	8,156,322	9,026,847	9,703,703	10,320,827	10,797,115	10,796,326	10,626,276	10,736,760	10,711,668
調 整 債	13,750	7,031	0	0	0	0	0	0	0	0
減 収 補 て ん 債 (H14 年 度 分)	79,768	70,384	61,000	51,615	42,231	32,846	23,462	14,077	4,691	0
都 貸 付 金	3,645,243	3,464,053	3,383,521	3,138,364	2,806,449	2,449,423	2,343,044	2,047,557	1,819,019	1,611,834
一 般 会 計 残 高	21,061,516	21,208,394	21,467,966	21,305,489	21,068,370	20,719,077	20,345,595	19,916,823	19,679,600	19,502,833
公共下水道特別会計残高	4,467,046	4,296,341	4,209,001	4,151,047	4,036,020	3,938,083	3,824,528	3,835,883	3,868,106	3,938,647
駐車場事業特別会計残高	234,415	198,168	160,459	121,229	80,414	37,949	7,326	0	0	0
国民健康保険特別会計残高		242,592	242,592	160,000	80,000	0	0	0	0	0
全 会 計 合 計	25,762,977	25,945,495	26,080,018	25,737,765	25,264,804	24,695,109	24,177,449	23,752,706	23,547,706	23,441,480

■財政指数の状況

(単位:千円)

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
標 準 財 政 規 模	14,195,007	14,451,304	14,630,982	14,243,509	14,472,773	14,627,953	15,081,833	15,317,478	15,525,298	15,570,542
財 政 力 指 数	0.926	0.895	0.873	0.848	0.851	0.855	0.865	0.876	0.886	0.886
(単 年 度)	0.926	0.846	0.847	0.852	0.854	0.859	0.881	0.889	0.888	0.880
実 質 収 支 比 率	4.1%	6.7%	5.5%	5.8%	7.1%	6.7%	6.6%	7.9%	6.7%	6.7%
公 債 費 負 担 比 率	15.6%	14.7%	15.0%	15.0%	14.5%	12.8%	11.3%	10.8%	10.6%	10.4%
経 常 収 支 比 率	95.8%	91.1%	92.5%	93.8%	92.7%	91.0%	88.8%	90.1%	91.2%	91.3%
減収補てん債・臨時財政対策債を 歳入経常一般財源等に加えない経常収支比率	103.8%	102.3%	101.6%	102.0%	100.7%	98.2%	93.1%	93.8%	97.1%	96.7%
実 質 赤 字 比 率	(△4.13)	(△6.73)	(△5.53)	(△5.75)	(△7.08)	(△6.67)	(△6.61)	(△7.87)	(△6.74)	(△6.69)
連 結 実 質 赤 字 比 率	(△5.37)	(△6.42)	(△5.50)	(△5.84)	(△7.55)	(△7.05)	(△8.70)	(△11.22)	(△10.51)	(△9.50)
実 質 公 債 費 比 率	7.5%	6.5%	5.8%	5.5%	5.3%	4.6%	3.9%	3.0%	2.5%	2.0%
将 来 負 担 比 率	74.6%	65.2%	59.1%	54.6%	48.1%	43.7%	28.4%	23.5%	17.9%	14.3%

平成30年度決算 26市の財政状況(1)

(単位：人、千円)

区分 市名	住民基本 台帳人口 (31.1.1)	歳入総額		歳出総額		標準財政規模		地方債現在高		積立金現在高		財政調整基金現在高		市 名
		人口1人あたり 金額 (C/A)	順位 (降順)	人口1人あたり 金額 (B/A)	順位 (降順)	人口1人あたり 金額 (D/A)	順位 (降順)	人口1人あたり 金額 (E/A)	順位 (昇順)	人口1人あたり 金額 (F/A)	順位 (降順)	人口1人あたり 金額 (G/A)	順位 (降順)	
八王子市	562,460	200,598,157	357	25	196,331,449	349	24	127,786,740	227	18	22,325,948	40	24	八
立川市	183,822	78,902,639	429	2	74,153,681	403	6	24,708,165	134	4	23,477,582	128	5	立
武蔵野市	146,399	66,478,882	454	1	63,655,609	435	1	14,285,458	98	2	43,242,942	295	1	武
三鷹市	187,199	69,517,944	371	18	67,614,887	361	17	39,478,659	211	16	14,611,699	78	8	三
青梅市	134,086	51,420,145	383	12	50,493,734	377	11	34,075,079	254	21	6,868,087	51	19	青
府中市	260,011	102,394,160	394	9	98,894,609	380	8	42,279,488	163	7	50,748,197	195	2	府
昭島市	113,215	44,767,718	395	8	42,856,013	379	9	20,288,091	179	11	10,942,856	97	6	昭
調布市	235,169	95,256,222	405	7	90,650,376	385	7	47,043,131	200	11	16,896,364	72	11	調
町田市	428,685	153,406,933	358	24	150,901,331	352	22	75,485,197	176	9	21,591,901	50	20	町
小金井市	121,443	47,375,675	390	11	45,561,171	375	12	21,510,530	177	10	8,308,176	68	12	金
小平市	193,596	66,309,724	343	26	64,314,417	332	26	26,449,459	137	5	10,687,458	55	18	平
日野市	185,393	70,562,284	381	14	68,772,773	371	14	34,446,880	186	13	14,275,088	77	10	日
東村山市	150,789	56,003,282	371	18	53,754,570	356	21	41,012,418	272	24	9,607,249	64	14	東
国分寺市	123,689	46,589,221	377	16	45,291,140	366	16	19,384,933	157	6	11,840,706	96	7	分
国立市	76,038	31,626,938	416	5	30,974,634	407	4	13,601,162	179	11	5,901,954	78	8	国
福生市	58,243	24,950,685	428	3	24,503,727	421	2	7,046,765	121	3	8,379,151	144	3	福
狛江市	82,481	29,696,799	360	23	28,542,576	346	25	19,502,833	236	19	4,154,885	50	20	狛
東大和市	85,565	32,418,382	379	15	30,870,974	361	17	20,568,724	240	20	5,047,870	59	16	大
清瀬市	74,737	31,024,966	415	6	30,173,482	404	5	15,344,606	205	5	4,538,026	61	15	清
東久留米市	116,896	43,066,758	368	21	41,059,311	351	23	22,705,798	194	14	5,799,372	50	20	久
武蔵村山市	72,546	28,347,714	391	10	27,520,124	379	9	14,794,265	204	15	4,722,302	65	13	村
多摩市	148,745	54,929,814	369	20	53,584,629	360	20	14,024,838	94	1	19,146,865	129	4	多
稲城市	90,585	34,626,957	382	13	33,680,890	372	13	24,123,210	266	23	5,263,906	58	17	稲
羽村市	55,607	23,468,538	422	4	22,897,901	412	3	10,445,470	188	14	2,737,933	49	23	羽
あきる野市	80,851	29,524,954	365	22	29,201,916	361	17	25,257,288	312	26	3,195,356	40	24	あ
西東京市	202,817	75,743,341	373	17	74,451,164	367	15	56,429,231	278	25	7,068,348	35	26	西
26市平均	160,426	61,115,724	388	23	59,257,965	375	19	31,223,135	197	20	13,130,009	84	28	

平成30年度決算 26市の財政状況(2)

(単位：％)

区分 市名	財政力指数 (3年平均)		公債費負担比率		減収補てん債特例分・臨時財政対策 債を繰入経常一般財源等に加えた 経常収支比率		減収補てん債特例分・臨時財政対策 債を繰入経常一般財源等に加えた 経常収支比率		健全化判断比率 (速報値)						市名		
	順位 (降順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	実質 赤字比率	連結実質 赤字比率	実質 公債費 比率	順位 (昇順)	将来 負担 比率	順位 (昇順)	順位 (昇順)		
八王子市	0.950	16	10.5	23	88.1	3	92.8	6	-	(-3.46)	-	(-4.53)	-	6	-7.8	11	八
立川市	1.175	4	7.9	12	91.1	8	91.1	5	-	(-9.18)	-	(-10.55)	-	22	-37.6	5	立
武蔵野市	1.522	1	3.8	1	84.2	2	84.2	2	-	(-6.63)	-	(-11.93)	-	7	-84.3	1	武
三鷹市	1.172	5	8.6	13	89.4	5	89.4	3	-	(-4.73)	-	(-5.22)	-	18	2.5	18	三
青梅市	0.875	19	10.0	20	99.6	25	108.7	26	-	(-3.15)	-	(-37.81)	-	20	-3.3	14	青
府中市	1.215	3	5.5	4	83.9	1	83.9	1	-	(-6.38)	-	(-14.73)	-	23	-58.7	3	府
昭島市	0.979	11	8.8	16	90.9	7	94.8	8	-	(-8.87)	-	(-23.44)	-	10	-26.4	6	昭
調布市	1.222	2	6.0	5	95.8	19	95.8	9	-	(-7.40)	-	(-8.82)	-	12	6.8	19	調
町田市	0.979	11	6.9	7	91.3	9	95.9	10	-	(-3.02)	-	(-8.07)	-	8	-7.2	12	町
小金井市	1.048	7	8.8	16	96.4	21	96.4	12	-	(-8.19)	-	(-9.47)	-	19	7.6	20	金
小平市	0.976	13	8.6	13	92.7	11	96.5	13	-	(-5.63)	-	(-7.94)	-	15	-23.2	7	平
日野市	0.973	14	7.4	9	97.7	23	100.0	17	-	(-4.69)	-	(-8.88)	-	3	1.0	17	日
東村山市	0.815	23	12.3	24	93.1	12	101.3	19	-	(-6.32)	-	(-8.86)	-	24	0.3	16	東
国分寺市	1.022	9	6.7	6	96.8	22	96.8	15	-	(-5.21)	-	(-7.47)	-	4	-8.7	10	分
国立市	1.027	8	8.6	13	96.2	20	96.2	11	-	(-3.92)	-	(-6.04)	-	5	-18.3	8	国
福生市	0.780	24	4.7	2	93.1	12	96.9	16	-	(-3.78)	-	(-11.55)	-	1	-66.5	2	福
狛江市	0.886	18	10.4	22	91.3	9	96.7	14	-	(-6.69)	-	(-9.50)	-	16	14.3	22	狛
東大和市	0.861	20	7.7	10	94.4	15	102.8	23	-	(-8.73)	-	(-12.77)	-	2	-12.1	9	大
清瀬市	0.688	26	10.1	21	93.1	12	100.0	17	-	(-5.54)	-	(-8.91)	-	25	21.9	23	清
東久留米市	0.841	21	9.3	19	94.5	16	102.3	20	-	(-8.09)	-	(-9.38)	-	10	-2.9	15	久
武蔵村山市	0.834	22	6.9	7	94.6	17	102.5	21	-	(-5.63)	-	(-9.32)	-	9	-5.6	13	村
多摩市	1.132	6	5.1	3	90.3	6	90.3	4	-	(-3.42)	-	(-33.21)	-	13	-55.5	4	多
稲城市	0.957	15	9.1	18	89.1	4	93.5	7	-	(-4.55)	-	(-12.71)	-	20	33.7	25	稲
羽村市	0.999	10	7.7	10	100.7	26	105.5	24	-	(-5.08)	-	(-11.34)	-	16	7.7	21	羽
あきる野市	0.737	25	13.9	26	98.6	24	107.0	25	-	(-1.91)	-	(-3.61)	-	26	45.5	26	あ
西東京市	0.907	17	12.4	25	95.3	18	102.5	21	-	(-3.26)	-	(-5.17)	-	14	25.2	24	西
26市平均	0.984	／	8.4	／	93.2	／	97.1	／	-	(-5.52)	-	(-11.59)	-	／	-9.7	／	／

※ 実質収支または運結実質収支が黒字の場合は、実質赤字比率または運結実質赤字比率は「-」で表示、() 内の数値は参考数値である。

■個人市民税均等割の臨時増税使途

東日本大震災を教訓として、地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、臨時の措置として、平成 26 年度から令和 5 年度までの期間、市・都民税 に復興特別税としてそれぞれ 500 円が加算されました。

狛江市の個人市民税の均等割納税義務者当初課税者数で計算すると、1 年間で約 2,000 万円の増収となり、増税期間の 10 年間で約 2 億円の増収が見込まれます。

復興特別税による個人市・都民税の均等割額

均等割	平成 25 年度	臨時増税期間 (平成 26 年度～令和 5 年度)
市民税	3, 0 0 0 円	3, 5 0 0 円
都民税	1, 0 0 0 円	1, 5 0 0 円
合計	4, 0 0 0 円	5, 0 0 0 円

この増収分は、国において特別に措置された地方債（緊急防災・減災事業債、全国防災事業債）を充当できる事業の償還財源などに活用します。

■引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

677,494 千円

(歳出)

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源）

5,806,197 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国・都	市債	その他	
社会福祉	総合福祉	147,844	48,600	0	0	99,244
	障がい者福祉	1,843,940	1,264,550	0	572	578,818
	高齢者福祉	222,298	67,601	0	16,048	138,649
	児童福祉	4,774,724	2,844,416	0	335,592	1,594,716
	生活保護等	2,174,298	1,618,629	0	9,628	546,041
	小計	9,163,104	5,843,796	0	361,840	2,957,468
社会保険	国民健康保険	933,775	207,167	0	49	726,559
	介護保険	763,800	10,130	0	0	753,670
	小計	1,697,575	217,297	0	49	1,480,229
保健衛生	高齢者医療	868,234	107,307	0	0	760,927
	疾病予防	497,041	106,255	0	13,309	377,477
	医療提供体制確保	347,683	231,381	0	0	116,302
	小計	1,712,958	444,943	0	13,309	1,254,706
その他	基礎年金拠出金	113,647	0	0	0	113,647
	育児休業負担金	147	0	0	0	147
	小計	113,794	0	0	0	113,794
合計		12,687,431	6,506,036	0	375,198	5,806,197

登録番号(刊行物番号)

H31-32

財政のあらまし 平成30年度決算

令和元年9月発行

発 行 狛江市

編 集 狛江市企画財政部財政課

狛江市和泉本町1-1-5

電話03(3430)1111

印 刷 庁内印刷

頒布価格 70円